

マルクス主義戦線

発行：マルクス主義戦線委員会

定価 150円

連絡先：東京都目黒区駒場町 東大駒場安社研

1964. 5. 20発行

内容

☆ 劣仿者学生の強力をゼネストで

日韓両国批准を阻止せよ！

今こそ革命的理論で武装し、日本帝国主義権力に

全面的に対決し得る前衛組織をうちきたえよ！

マルクス主義戦線政治局 (1)

☆ 日本における階級斗争の敗北と共産主義者同盟の崩壊は

新たな革命党の建設の時にいかに総括されるべきか

水沢史郎 (6)

☆ 戦後世界資本主義体制の成立と崩壊 (二)

杉村宗一 (39)

世界革命のため全世界の労働者は団結せよ！

7

労働者学生の強力なゼネストで、日韓調印批准を阻止せよ！

今こそ革命的理論で武装し、日本帝国主義権力に全面的に

対決し得る前衛組織をうちきたえよ！

マルクス主義戦線政治局

全国の革命的労働者、インテリゲンチア諸君！

日本全国に新たな革命の波がたかまりつつある。ブルジョア階級の階級攻勢が、日ごと様相を新たに展開されつつある状態に對して、左翼社民から共産党に至る全左翼諸勢力が、意識的、無意識的に胎動し始めた。日韓斗争が労働者階級の「巨大な」斗争として爆発することははや避けられない。

同志諸君！だがこれは、われわれの政治的任務が一層重大になつたこと、われわれが日韓斗争のイニシアチブを絶対に社民、共産党、経済主義者にわたしてはならないこと、われわれが純化された革命的思想に武装された前衛的組織の結成に一層力をいれねばならないことを意味している。これこそ、こゝで強調せねばならないことであり、このことを放置したり、なおざりにして、日韓斗争を闘うことは無意味であり、かつ不可能である。

（一）

昨年以來、遅延してきた日韓会談は、もはや日韓双方のブルジョア階級にとつて、これ以上遅延しえない段階にきた。

農相会談―本会談―金鐘泌来日―妥結という筋書きで四、五月調印―六、七月批准という池田の方針は固まった。今まで国会で野党の反発を買い法案をことさら先に出す等、池田体制をゆさぶっていた自民党内佐藤派を始めとする党内野党も、日韓条約調印批准を国会審議の最重要目標とすることに同意し、こゝに自民党は挙げて日韓条約の妥結、調印、批准の体制を整えたのである。

これに對して、これまで原子力潜水艦寄港阻止等の大衆斗争で共産党に全く遅れをとっていた社会党は、執行部を握った社青同反主流派と、春斗に向けての大衆的胎動によって突き上げられた

左翼社民が、一挙に日韓斗争のイニシアチブを奪回しようと猛烈な策動を開始した。主流派の社共統一戦線の回復提案、国会での「日韓会談の中間報告をしない限り採決に応じない」という議会議術の硬化、金鐘泌来日反対行動、総評の日韓反対デモ等々このような策動に最大限の注意と警戒を払わねばならない。社民のイニシアチブのもとに敗北した安保・三池斗争——それをなすことなく許したブント——の苦い失敗をくりかえしてはならない。それと同時に、日韓斗争の唯一の労働者階級の方針たる「日韓条約調印、批准阻止のゼネスト」のスローガンを高々と掲げて、いまこそ日韓斗争の大衆的組織のために全力を注入せねばならない。

二

だが、われわれが注意し、警戒せねばならないのは、左翼社民にとどまらぬ。

革共同中核派の「社民よりも左の」経済斗争主義と素朴実践主義こそ、現在の革命運動においてもっとも反動的な、したがってもっとも日和見主義的思想であり、方針であり、潮流である。昨年秋までは「ボラ潜反対」こそ大衆斗争の方針であるとして日韓斗争に目もくれなかった彼らが、日韓斗争の大衆的高揚の波を察知して「日韓阻止」に転向したのは衆知の事実であるが、その「転向」の意味を自己批判的に切開し抽出しえなかつたところ

に彼らの革命的指導部としての限界が端的に暴露されているのだ。大衆斗争は、何でもいから「革命的に」やりさえすればいい、というものでは決してない。いやむしろ経済主義、素朴実践主義には自ずから大衆斗争指導に限界がある以上——安保斗争におけるブントを見よ——経済主義、素朴実践主義の粉砕こそ、革命的指導部の建設にとつては言うに及ばず、日韓斗争を真に大衆的に推進するためにも不可欠の問題である。

中核派の諸君の「われわれの任務」(「前進」三月九日号)をちょっとのぞいて見給え——そこに、相変らずの経済主義とも、ブントの思想的腐敗の根源たる姫岡 自己金融論が、憶面もなく再登場していることを、一体「われわれの任務」の筆者は自覚していないのだろうか。

曰く。「五五年以降の大々的な設備更新活動は国内市場を急速に膨脹させ、新鋭機械の導入が膨大な超過利潤を生み出し……こゝに民同の物質的基礎があった。」ところが、新鋭工場の稼動に伴う市場競争の激化によって、「今日では新鋭機械の導入だけでは、従来のような膨大な超過利潤を保証するものではなく……た」かくて、日本帝国主義ブルジョアジーの「資本攻勢の中心は「時間管理」等の合理化攻勢にむけられている」として、「大巾賃上げ・合理化反対ストライキ」を第一の任務とするのである。同志諸君これはまた何という極端な経済主義ではないだろうか。階級間の矛盾が、労働強化によって「搾取」を増加せんとす

る資本家と、そうされまいとして「合理化反対賃上げ」を要求する労働者と、独占資本の「超過利潤」で養われている民同、という問題に歪小化されて、しまっているのだ。しかも安保斗争敗北における自らの主体的責任を、独占資本の「超過利潤」で問題をすりかえてしまつて

現在の「資本攻勢」の主要な方向が「搾取強化」であろうか？——断じて否である。合理化による労働管理の強化——たしかにこれは個々の資本にとって不断に行われることであり、また、現在それがとくに激しくなりつつあることも事実である。だが労働者階級に対する資本攻勢をこのような個々の企業の「生産点」における「労働搾取」の問題にすりかえてはならない。

ブルジョワジーの階級攻勢は、個々の企業ではなくブルジョワジー全体の、したがって自民党政権力の、政治的な策動として労働者人民にしかけられているのであって、階級関係とはまさしく、そのような政治的関係であつて経済的関係ではない。革共中核派が、「日韓阻止」斗争のスローガンを掲げつつも、それを学生運動のみの方針として労働者の方針としえないこと(労働者の方針は「賃上げ、合理化反対ストライキ」だ)、また、日韓斗争の政治的意義を全く把握しえないまゝに「膨脹した生産力市場の確保」「資本輸出」等のこれまた経済主義的把握におちいつているのは、彼らが日韓条約を契機とする日帝ブルジョワジーの東南アジアへの帝国主義支配権樹立の野望と階級対立の結

節点となつていふことを全く理解していないことを示している。労働搾取の強化に徹底的に——民同の裏切り、偽善を暴露して——闘うというだけでは、前衛組織の方針にはなりえない。

このような「誠実な」労働組合主義こそ実はもっとも「不誠実な」似而非前衛である。

三

今年にはいつて、国際収支の悪化が深刻化した。大蔵省は外貨準備の減少をIMFからの借り入れで「見かけ上」外貨準備高を増やしたほどである。だが国際収支悪化の意味するところは、貿易外収支の悪化に現象する海運業の不振でもなければ、たんなる輸入の増大でもない。一九五五年以降鉄鋼を中心として急速に行われてきた重化学工業の設備投資が六〇年頃には早くも完了し、以後今日に至る三年間は、六二年の鉄鋼市況の暴落に顕著にあらわれた如き生産の縮小ないし停滞を辛うじて、自動車、化学の設備投資とアメリカへの輸出増大で維持してきたのであつた。

そして、今日における貿易収支の赤字は稼動化した重化学工業の生産に不可欠な原材料輸入によって、すでにもたらされているのであつて、それが、海運、利子支払等の貿易外収支の悪化と、短

日本に於ける階級斗争の敗北と

共産主義者同盟の解体は、

いかに総括されるべきか。

新たな革命党建設に向ける

我々の政治的立場を

ここに明らかにする。

水 沢 史 郎

(本稿は雑誌マルクス主義戦線第一号の日本資本主義の現状分析を基礎とし、その続稿を為すものである。)

昨年十二月における動労、ならびに全通の斗争こそ、日本労働運動の新たな高揚の火種を切つて落したのろしであった。安保における巨大な政治的敗北、ついで三池がこうむった無条件敗北がもたらした労働運動の全戦線に亘る後退は否応なくそれ以来の三年間を資本の合理化攻勢に於ける専制の時期、労働運動の沈痛な壊滅的時期として色どったのである。それは全くいかなる種類

プロレタリアートの動きは、今のところ、今次春斗にむけての巨大な高揚という自然発生的段階をこえてはいないのだ。

我々の観点は、なかならず日本の労働運動の内部に我々の細胞として形成される我が同盟の中核は何よりもまず、かかる日韓会谈を才一のテコとして開始されんとしている日本支配階級の海外市場への進出、並びにそのために為される国内支配秩序の強化の全過程に対して常にそれをバクロシ、かつそれに対して革命的に対決する政治斗争の非妥協的推進を任務とせねばならない。しかもこの任務は、五七年から六〇年に到る階級の攻防戦において、日教組、炭労、地評といういわゆる戦術左翼が次々に撃破、解体されてきた事実を前提にすればいかなる左翼の部分に依拠するのでもなく、全く我々の独自のケルンと活動家組織によって日韓斗争を才一の契機とする政治斗争を推進する我々の政治的潮流の形成という方向以外にはその道はありえないことは明らかである。

労働運動の高揚が現在春斗の爆発という方向にむかっているのは理由のない事ではない。明らかに数年来のインフレーションによる生活必需品消費物資の高騰に比して、年々のペースアップはそのみぞを埋めるどころかその間隙をますます拡大する一方であった。しかも六〇年以來、三年間、反合理化斗争にしろ、賃上斗争にしろ、ほとんど何らの対決もなまいきに、資本家の階級専制の下に、ほんのわずかの賃上げでお茶をにごされてきたのだ。

の斗争もないという点において壊滅的であった。だが、今や沈滞に次ぐ沈滞の時期は、労働運動全体における巨大な胎動の時代に席をゆずったのだ。これはまさしく全世界における帝国主義諸列強の政治的対立、流動化の激成を基盤にした、新たな世界資本主義内部における階級斗争の世界的高揚の日本における序曲に他ならない。

安保以來三年間政治的には何の動きも示さなかった池田内閣が昨年十月以來、日韓会谈の締結に向けて本格的な策動を開始した。それは昨年末、大野の訪韓を契機に一挙に軌道にのぼると共に、今や金鐘泌の来日を目前にして最後の瞬間に到達しているのだ。だが昨年から動き出した日本ブルジョアジーの政治委員会の策動は日韓の妥結を焦点にしつつも、単にそれにとどまらず、きわめて幼稚な姿ではあるにせよ国際外交の舞台に独自の方向をもって登場しつつある。国府に対する吉田の派遣、マレーシア会谈の東京に於ける開催は日本ブルジョアジーはいまだドゴールの中共承認の如く、真向から自己の政治的立場を打出して米国に對立する政治勢力として登場するという見通しも又、その方針もないにせよ、東南アジアに對して単に従来に如く経済的進出だけでは事足りず政治的關係を形成しようとする野望(アジア外交)に裏うちされているのだ。まさしく、日本労働運動の新たな胎動は、この日本資本家階級の、日韓を契機とする新たな政治的結集と帝国主義的海外進出の動向に對するものに他ならない。だが、その

かかる敗退に次ぐ沈黙の連続は、抵抗一本やりではだめだ、資本家に對立する労働者の具体的プランがある。とする構造的改良主義のイデオロギーの下に合理化されてきたのであるが、然し民同の「斗いすら提起しえない方針」に對する不満は昨年秋季以來急激に累積され、今や巨大なエネルギーを醸する事となったのである。しかも、三年間の政治的無風状態を打ち破って、自民党が日韓の妥結を焦点にして策動を開始しはじめた事態は、日本における労働運動の胎動に、即ち日本の階級關係に安保斗争の終息以來全くなかった政治的活気を附与する事となった。

この、五六一六〇年以來の新たな階級斗争の大規模な到来を告知する労働運動の動きは、国労大会への異常な結集、そして総評大会、社会党大会の戦闘的雰囲気によって如実に表現されているのであるが、今ここにおいて現実の労働運動の内実を解剖し、我々の断固たる政治斗争日韓斗争の推進の役割を明らかにするたために、五六年以來の階級斗争の展開と、共産主義者同盟の役割を総括することは不可欠であろう。

五七年、岸内閣の成立と共に、五七年国労春斗を以って開始された岸の労働運動に對する全面攻勢は、総評を支えていた戦闘的労働運動日国鉄革同、紙パ王子、日教組平垣派、鉄連、炭労向坂派、そして東京地評という組合主義の最左翼、戦術左翼に對する組織的紛砕を主眼とした資本攻勢であった。そして警職法から三

池、安保にいたる政治的決戦の過程は、五九年からの共同市場の抬頭を背景とする自由化の要請により、全産業的合理化にいわゆる体質改善を世界市場の再分割戦に於ける日本資本主義の落伍か、延命かの決定的条件として課せられることによって、ブルジョアジーの左翼的労働運動の紛争という資本攻勢は当初彼らが設定していた以上に重大な、ぬきさしならぬ性格を帯びざるをえなくなつた事を物語っているのだ。即ち、安保は、かかる炭労を始めとする全産業に亘る大規模な合理化を全面的に推進するために、日本プロレタリアート全体に巨大な政治的敗北を与え、そのローラーを一気にしくべく、ブルジョアジーが仕かけてきた階級的決戦であり、極度の激化が予想される国際的死闘に耐えぬくための、日本資本主義の内部的な、政治的経済的体勢を一挙に整備するものとして、それ以降の日本資本主義の全過程を左右する焦点となつたのだ。

現在、日本ブルジョアジーの厚顔無恥な海外市場に対するシュン動と、日韓会談を契機とする東南アジアへの勢力圏形成の動向は、まさしく、この三池に安保に於ける階級的敗北が許した必然の結果である。共同市場を背景とした仏帝国主義の東南アジア初め全世界に亘る中共承認を武器としたアメリカの政治支配に対する挑戦並びにそれに比すれば未だ微弱ではあるにせよ、極東における日本帝国主義の抬頭を軸として幕を切りおとされたところ

の旧来のアメリカ資本主義を軸とする世界支配体制の再分割、再編成をめぐる帝国主義的対立は、五九一六〇年における日本、並びに五八年ドゴールの擁立を以って終ったフランス両国における階級斗争の大規模な敗退の結果としてくり広げられているのだ。

一九四九年、国鉄、全通を中心とし、日立労連、東芝労連等民間大単産にも及んだ、百万の首切り、そして五〇年、官公労を主軸とした恐るべきレッドパージをめぐる決戦こそ、戦後初めて吉田の下に、保守単独政権を樹立した日本ブルジョアジーが、GHQの全面的なバックアップの下に仕かけてきた、壮大な階級的決戦であった。

たしかに、四七年、片山社会党内閣以来の社会党連立政権は、インフレによるとたんの苦しみにおとし入れられた日本の労働者階級に、何らの実質的利益もあるいは展望も与えることなく、労働運動の革命化をたえず上部から抑えつつ、傾斜生産方式を中核とする日本資本主義の維持を実現する一方、日本ブルジョアジーに再結集と資本主義的秩序の再建の時をかすがすためのものでしかなかつた。かかる社会党政権に対する大衆のおびただしい不満は、急速に両極分化の方向を促し、同時に終戦直後の混乱から徐々に立直つたブルジョアジーは自由党、吉田の下に全面的結束を計り、かくて四九年の総選挙は、共産党の著しい進出をもたらすと共に、それを上回る保守党の伸張を結果し、ここに、戦後初め

て単独過半数にたつた自由党は、旧来の連立政権に代る保守単独内閣を登場せしめたのである。まさに、強烈な階級的決戦にいとむ保守体制は吉田の下に成立したのだ。

しかも、四八年末以来、それまで昂進の一途を辿っていた、インフレーションが安定化の兆しをみせるや、一挙にインフレを鎮静せしめ、堅固な金融的背景の下に日本資本主義の全面的再建の時期を窺っていたブルジョアジーはこの強力な保守単独内閣の下に、ドッジプランによる、しゅん烈なデフレーションの導入の決意を固めると共に、同時に、日本資本主義の再建にとって最大のガンともいふべき産別を中心とする労働運動に巨大な打撃を与えるところの資本攻勢に着手する事となつた。事実、インフレーションの被害をまともなこうむり、生活苦から生ずる巨大な不満のルツボと化していた官公労を支柱とする産別は日本共産党の指導下にいぜんとして労働運動の主導権を掌握していた。これに対するレッドパージはまさしく、労働運動内部から、共産主義者及びその同調者を一掃し、それによって官公労と産別を骨ぬきにせんとするものであり、日立・東芝・東宝等民間大単産に対するせん烈な首切りは、まさに重化学工業再建の基礎を整備するものに他ならなかつた。

だが、この共産主義者の排除を最大の焦点とする攻撃に対し、日本共産党は、斗争を、労働者階級の全体での反撃ではなくして、党員のひっこぬきと、地域人民斗争にひきさげた結果、組合大衆

から遊離し、瞬時にして労働運動の内部から足場を失うこととなつた。こうした中で、四七年の二、一スト敗北以来、組合の民主化を唯一のスローガンとしてきた民間はGHQの積極的な支援の下に、レッドパージにのって組合機関をクーデター的にのつたのであつた。産別は消滅した。これによっていわゆる五〇年

以来の日本資本主義の再建は、初めて可能となつたのである。だが、GHQの肝入りで、“反共”のスローガンの下に華々しく登場し、産別の赤色労働組合主義、セクト主義、そして政治主義に対する“経済斗争”の旗の下に、またたく間に以前の産別を上回る労働運動の組織に成長した総評は同時に労働運動全体を包摂するや、当初の性格から一路左旋回する事となつた。

“にわとり”からアヒルへ、とはまさしくこれを指すものであり、五年の、破防法反対の労斗ストを契機として高野実の指導の下に“基地斗争”を徹底的に追求した時期は再び政治的色彩をとり戻したかの観すらあつた。だが、高野ラインが実現したのは、専ら、民族主義、地域人民斗争主義（町ぐるみ、家族ぐるみ）であつて、その政治的色彩というのは、大産業の労働者の利益と合致しない、倭少なものであつた。ここにこそ、太田、岩井等民間が賃上の獲得を才一にし、このための階級斗争と、産業別統一斗争とを高野派の政治主義に對置し、鉄鋼、化学、機械、官公労等の大産業労働者の支持を得て五五年に、総評のヘゲモニーを奪取した根拠があつた。そして今日にいたる民間支配の基礎

はこの時、据えられたのである。

然し、日教組、国労、炭労、鉄道を柱とするその体制は、太田岩井ラインが政治斗争偏重に対する経済的要求の獲得を才一義に置いての登場であったとはいえず、平垣派（日教組）、国鉄革同、炭労向坂派、そして東京地評に全金を内部的支柱としている以上総評全体の戦斗性が喪失されたという事は意味しなかった。平垣派、向坂派は、資本家階級の行方事に一切非妥協的に斗争し、粉碎する必要がある。とする組合主義の最左翼であって、四九一五〇年の階級的決戦においては、共産主義者のページを許したとはいえず、大衆的労働運動全体としては、戦斗的エネルギーをたくわえつゝあった。五五年、炭労は、三井三池において二〇〇日近い無期限ストを闘いぬき、しかもその「英雄なき闘い」は三井資本の合理化をけとばし、種々の保全要求をも獲得していた。日教組は教育委員会の公選を武器に、全国に強力な発言権と地盤を、就中、教員移動の人事権を握っていた。一九五五年一五六年における労働運動は総評の下にかような状況であったのであり、レッドパージにおいて共産主義者は官公労からあるいは民間主要単産から一斉に追放したものの、ブルジョアに対して昂然と対立してはばからぬ左翼的労働運動は、まさしく日本資本家階級にとって、最大のガンとなっていたのだ。

ドッチラインによるインフレーションの一挙的終息は、経済界全体に財政的並に金融的側面からなる新たな蓄積への基礎を確

立しつゝ為されたのであるが、その後の朝鮮ブームと、その反動期は、その基礎上で、個別資本の立直りと再編成を促すことになった。即ち動乱ブームの突如たる発生はドッチラインによるデフレーションの沈痛な空気の下にあった日本経済に、熱狂的回転を与え、短期間ではあるにせよ、日本資本主義はおびただしい利潤を獲得し、終戦後五年間悪化の一途を辿った個別資本の内実はここに一举に好転することとなったのである。……そしてこれに続いた反動期に於ける不良企業の淘汰（殊に戦後インフレーションの過程に発生した、不良企業の整理）及び、一時独禁法の下に解体された旧財閥系諸会社の再統合、再編成は、日本資本主義の新たな蓄積過程に向うその姿容を整い得たことを意味したのである。

昭和二十七年、かくして、まず電力事業への大規模な財政投資から端を発した設備投資の動向は、鉄鋼、石炭、海運の四部門を柱として進展し、漸時全産業に拡大していったのである。（マルクス主義戦線、才一、一九六二年十二月）

かくしてこれ以降、二十九年、三十三年と二回に亘る在庫投資の過剰を原因とする調整局面を間にはさんで、重化学工業に於ける大規模な産業的蓄積を展開するのだが、然し、この過程の推進は、それに昂然と対決する日本労働運動の左翼的支柱を粉砕していくことなしにはありえないとして左翼に対する全面攻勢をブルジョアは、最大の課題として設定することとなった。しかも

針には見向きもせず、連日警官隊と流血の斗争を続け、遂に測量の一時中止という勝利をかちとったのであった。ここに於いて左翼の高揚は頂点に達し、日本全国に感激と勝利の興奮が渦まいたのである。五六年のこの一連の対決は、鳩山内閣の政治的失敗、——いわば左翼的労働運動の巨大な前進の一時期を画したのであった。

五六年、鳩山を擁しての小選挙区制、改憲、教育三法の改正の提起は、かかる左翼的労働運動全体に対する正面切ったの全面攻勢であった。まさしく、現憲法を一挙に改正する事によって、左翼的運動の基盤そのものを消しさり、しかも最も政治的、且つ戦斗的に全国各地で斗争を行っている日教組を、教育委員会を任命制にする事によって、教育委員会を日教組の機関から日教組に對立する国家権力の機関に切りかえて、決定的に弱体化させ、しかも、小選挙区の施行によって保守永久政権の地盤を確立しようとするものであった。だが、これは余りにも一挙に事を片付けようとしすぎていた。改憲、小選挙区、そして教育三法と並べたてられて、日本人民全体が一斉に反対の声をあげ、日教組、官公労を中心とした左翼的組合は猛然と反撃に立ち上った。教育委員会任命制は警官隊の議場導入で強行したもの小選挙区制は廃案となり、教育三法も流れ、改憲問題は六月の参院選挙で社会党が三分の一以上を獲得する事によって、結着はつけられたのであった。しかもこの秋、砂川基地における測量問題でここにまれにみる激突が惹起した。全学連、地評、官公労を中核として結集した数千人の大衆は共産党の「条件派との統一」という全くデタラメな方

かくして日本ブルジョアは、左翼運動の粉砕は一気に、簡単に成しとげられるものではなく、周到な配慮に基く各単産の各個撃破による以外にない、とする結論の下に、五六年の全面攻勢に中途半端な失態を演じ、砂川においては一歩後退した鳩山内閣に代る新たな資本攻勢、政治攻勢の推進者の確立を中心とするその攻撃体勢を整備する事となった。日ソ国交回復によって国民的雰囲気を守守党の周囲にこも出し、五六年秋の傷をつくろう、一方、新たに、ブルジョアとの与望をになつて、岸は左翼に対するチャンピオンとしてここに登場したのだ。岸は五七年、首相の座にすわるや、直ちにアメリカに飛び、アイゼンハワーとの会談において「日米新時代」を内外に宣言し、有力な帝国主義国としての秩序を国際的にもそしてとりわけ日本国内に確立する決意を表明したのである。以来、五七年春の国労を結節点とする春斗から六〇年安保に至る日本に於ける階級斗争は、岸の下に、左翼的労働組合に對し、しかけられてきた資本攻勢をめぐって、展開されてきたといえる。それに対して日本の左翼は、

その攻勢の性格を見ぬことが出来ず狙い打ちに対して労働者階級全体の反政府斗争で反撃する方針を最後まで持つことが出来ず、国鉄、鉄連、日教組、炭労と相次いで資本の攻勢の前にはだかですらされ、各個撃破されていったのであり、その階級的攻防戦の最終段階に登場した共産主義者同盟も、安保斗争についての革命的意義を最後まで明らかにすることが出来ず重大な敗北を喫したのである。

五六年十月、砂川における勝利は、日本労働運動に巨大な政治的自信と活性状態を与える事となり、翌年の春斗はまれにみる爆発が予測された。その中心は国労であり、国労は二月以来東海道本線を戦術的要点としてストライキ体制の整備に入っていた。ブルジョアジーはこれに対し最初の資本攻勢の目標として国労を設定し、「公務員のストライキは断固規制する」と再三声明を発し、挑戦状をたたきつけた。これに対し三月中旬、中労委の裁定を目前にひかえ、総評は、実力行使に突入し、国労は東海道本線に於いて抜き打ちの職場集会を強行し、日本の動脈は大混乱におちいった。三月十六日、この国労の大規模な実力行使の前に、労使双方の歩み寄りがなつたかにも見え、国労は業務手当の問題を除いては妥結し、ここに公労協は斗争体制を解いたのである。だが、これこそ国労を孤立させ、ここに集中砲火をあびせようとするブルジョアジーの陰謀であったのだ。二十二日、業務手当について、国鉄、国労の一致がなつたかにも見え、そして五七年

春斗も妥結したとみられた翌日、資本家階級はまれにみる悪らつな挑発をしかけてきたのだ。翌日、記者会見で発表された内容は、前日の妥結内容とは打って変り、手当の支給を六月以降に伸ばすというものであった。これに対し、国労の組合員の怒りは一挙に爆発し、ついに各地において抜き打ち職場大会の準備が続々と開始せられた。二十三日夜から始まったこの斗争は、東海道本線を主軸にして自然発生的高揚をみせ、国鉄は空前のマヒ状態に陥つたのである。

だがこの、前に進み出た国労を把えて、ブルジョアジーは一斉に小ブルの不満をせん動する一大キャンペーンを組織すると共に、直ちに四月に入るや、本部役員、二三人の解雇を中心とする処分を出した。この攻撃こそ、五二年以来の日本労働運動の転換点をさし示すものであった。五二年破防法反対の労闘スト以来、五五年炭労三池の「英雄なき斗い」の勝利、及び五六年三月、小選挙区法の粉砕、改憲問題に関する参院選の勝利から、砂川斗争の勝利と日本の左翼労働運動は、資本に対する「苛責なき斗い」に於いて順調な成果をあげてきた。ここ数年間、労働運動に対する処分を振り回す事が出来ず、組合活動の横行を見守る事しか出来なかつたブルジョアジーは、今や、国労の伸びた腰をたたくという形で、全面攻勢の糸口をつかむや、解雇という最強力な武器を用いた。

これに対する国労の処分反対斗争こそ、五七年の夏に至る階級

斗争の焦点であった。公労協は、直ちに反対斗争を組織し、国労のエネルギーは更に結集していくかにも見え、国鉄当局は、これに対し、処分を各地本に一斉に出すのは全国的反撃をかうと県念し、バラバラに各地本に対する処分を行々と共に、国労の最強力部隊に対する強力な対決の時機を狙っていた。七月、国労大会が、解雇者を役員に再選した事を以て、当局は、団交を拒否し、続いて、東鉄管内五〇〇名の処分を発表した。中でも、新潟地本は、こゝが、共産党の強大な組織的指導下にあるという事によって、処分の集中攻撃を受けたのである。これに対し七月十日国労新潟は、新潟地方一円に、抜きうちストを実施し、貨車旅客を全面運休に陥し入れたのみならず、遂に信号所を占拠、こゝに、北陸一帯は、国労の連日の烈しいデモ行進と職場集会につんざかれた革命的様相をおびるに至った。抜き打ちスト開始より六日目、当局は、地本指導者を逮捕し、これによって斗争は、完全な無期限ストライキに突入したのである。それは、新聞の言を借りれば「内乱」であった。この、国鉄当局の挑発をはね返す方向は何であったか。まさしく、全国的な、実力斗争——これであった。現に、青森、東京、広島は、急速に支援の体制を整えつつあったのだ。だが、民同指導部にも、そして新潟地本を握っていた共産党にも、こゝ新潟における「局地的内乱」を「全国的内乱」に拡大する方針も意欲もなかつた。果物や野菜が腐っていくというキャンペーンが始まり、農民がムシ口旗をかゝけて労組の中にだれこんで

くるや（それは自民党の組織したデモだ！）シモンジョンは一路收拾の方向にと完全に方向をとった。斗争のホコを何とか手の下せるうちに自らのヘゲモニーで収めたいと、渴望する民間に、新潟地本との間をとりもつたのは、共産党の宮本であり、細井であった。七月十六日、国労三ブロックが一斉に斗争に突入するや、逆に、新潟に中止指令が出たのだ。そして、翌十七日、更に地本執行委員ら一五名の新潟地本幹部に解雇命令が下され、斗争は、遂に全くの敗北の姿を以て終つたのである。五六年の労働運動の上昇は、こゝに手痛い打撃をうけ、後退の才一歩につきおとされた。三月から七月に至る国労の斗争は、巨大な政治的高揚力を蓄えつつあった、日本労働運動が、ほんのその一部分の力を使っただけで、もてる全力をほとんど出し尽せぬまゝに敗北を喫して終つたのである。そして砂川における勝利の自信が広範であっただけに、しかも、東京、新潟、広島と、いずれも共産党の強力な地本が矢面に立っていただけに、共産党指導部の指導に対する不満は一挙に燃えて広がることになった。（この事実は、その後一ケ年以上して、五八年夏に開かれた共産党八回大会においてすら、最大の論点が、国労新潟斗争の中央指導に関する突き上げであった、という点をみてもわかる。）

五七年冬、突如、四国、愛媛に勃発した「勤評」をめぐる混乱は、一挙に、日教組の生死を左右する問題として、労働者階級の前に提起され、同時に、「勤評」の有効性に着目したブルジョ

「ワジ」はその全力を十二月の愛媛に集中した。たしかに、五年六月、教育委員会の任命への切り換えは、日教組対政府の位置を逆転させる重大な敗退であったが、然し組織と戦力としての日教組は旧に倍して健全であり、書記長平垣の下に、「革命的団結」と「革命的戦力」を誇っていた。「自民党との間には妥協は一切ありえない」とする戦力的左翼の結晶体である平垣派こそ、いわば、戦術左翼のシンボルであり、全国に亘るその結集は、たしかに強力であった。五七年の前半、国労との対決において、これを圧し去ったブルジョワジの攻勢が、日教組に転じ、その組織的破壊を狙っていたのはむしろ当然であり、愛媛県教委の勤評は、彼等に絶好の手段を供したのであった。自民党の全組織力と、日教組の全力量が愛媛に投入され、主として、勤評の提出権をもつ校長の奪い合いをめぐって、すさまじい衝突となった。それは、死力を尽しての斗争であり、まさしく、泥沼と言われるのに等しかった。だが、こゝにおいては、結着はつかず、勤評をめぐる全国的決着は翌五八年にもちこされることとなったのである。これが、日教組を内部から解体せしめる最大の武器であると察知したブルジョワジは、即座に全国の実施を決定し、五八年は、六月一和歌山、九月一東京、という二つの頂点を折りこんで、日教組に対する攻勢が荒れ狂うのだ。

六月の和歌山に、昨、十二月愛媛の決着はもちこされた。そして、支配階級と、日教組を中心とするオルガナイザの和歌山への

投入は、五八年四月以来、周到な準備の下に行われ、四月来の東京を始めとする勤評の実施を背景に、全国的対立の焦点を形成していった。そして、五七年の、平和擁護斗争才一主義のイデオロ

ギーから急速に階級斗争の観点に移行しつつあった学生運動も、全力を和歌山のオルグに集中した。しかし、和歌山の六月の結果は、共倒れに終わった愛媛に比較すれば、勤評の提出数は、全体の七割以上に達するという形で日教組単独斗争の限界を示し、状況は、明きらかにブルジョワジの優勢に移り変わったのである。かくして、九月、東京における最後の決戦を前にして、日教組勤評を軸にして形作られてきた階級関係は、和歌山における敗北を頂点に、勤評未実施県は、東京、京都、福島、北海道他いくつかにいうことになり、次々に日教組の孤立化となって、危機的様相を帯びてきたのである。そして、この日教組の孤立は、日教組内部に反平垣池勢力の急速な拡張を許すこととなり、遂に八月の日教組大会においては、僅差ながら、中執は反主流派の握るところとなり、書記長は平垣に代って宮之原が就任、こゝに、日教組は内部的解体と変質の才一步を踏み出すこととなってしまったのである。九月一九日を頂点とする都教組の斗争は、六月の和歌山に比べれば、はるかに弱体な体制と支援の下に、勤評の提出は、防ぎきれないという敗北的雰囲気の中に斗われた。そして、九・一五の都教組の休暇斗争は、「児童を巻き添えにするな」という新聞の一斉キャンペーンの前に、完全を腰くだけに終り、九月末

から十月始めにかけての、福島、東京、静岡に於ける激烈な反対斗争の展開も、日教組の絶望的敗北を防ぎ得るものではなかった。

かくて、五七年十二月以来、ほぼ一年間に亘って、日本全国においてくりひろげられた勤評斗争は、日教組の全面的敗退、平垣派の解体とそれに代る右翼官之原派の支配確立という、国労の敗北をはるかに上まわる日本左翼の敗北として終わったのだ。この、急激な日教組の孤立化と革命的部隊の解体をもたらした原因は、とりもなおさず、民同指導の限界と、それを陰蔽した日本共産党の無能力にあったといえる。五七年春斗とその処分反対斗争において新潟地本の斗争を全国的斗争に拡大するという唯一の方針内乱の混乱の全国化の方針の前に全くの無能力と妥協工作に走る事しか出来なかつた民同は、日教組の斗争に支援体制を形作るどころか、これを全く見放し、日教組の単独斗争に終らせてしまったのである。果して、日本の労働運動全体として斗争を組織することが不可能であったのか。五八年秋斗においては、鉄鋼労連は不況を口実に「零回答」の前に立たされ、八幡、富士等大手を中心とする反撃で、零回答粉砕の全力斗争を展開していた。これは、翌五九年の春斗において再度「零回答」の壁の突破の問題として、烈しく争われる事となった。だが、この斗争は、鉄鋼資本の強力な結集の前に、ついに、大規模な、零回答突破の斗争も鉄連の完全敗北として終わったのだ。

日教組の斗争と別個に、苦難の斗争を推進していたのは、単に

鉄鋼労連だけではない。六月以来、紙バ労連の最強力の部隊である王子製紙には、労働条件の改善を主軸とする合理化プランが、従来の組合活動の攻勢に対する資本攻勢として打ち出された。北海道、とま小牧の王子の工員社宅には、テレビのアンテナが林立しているという事を以てブルジョワジは甘やかされた組合貴族だとののしった。だがそれは、炭労と同じく、資本家に対する非妥協的斗争の積み重ねの上に紙バ労連が獲得してきた経済的成果であり、労働協約の改訂をめぐって、六月以来、ロックアウト無期限ストに突入し、遂に、才一組合と才二組合との激烈な長期斗争に発展した。何と云っても、これは、三池に対する合理化攻勢の序曲であったのだ。

まさしく、五八年には、ブルジョワジは、勤評を核とする日教組に対する全体的攻勢を主軸としつゝも、鉄連に対するシユン烈な零回答の攻勢、及び、紙バの中核、王子製紙に対する合理化攻勢と総評の基幹部隊に対する中央突破を同時に展開していたのだ。そして、この資本の攻勢の前にさらされた三者は、夫々、全く孤立したまゝ、苦難の単独斗争を以て、最後には全力を使い尽くして倒れていった。だが、そうである以上、これら三者を中心とする総評全体の統一的斗争こそ、反撃の道であるのだ。バラバラに分断され、資本の集中砲火を浴びている日教組、王子製紙、鉄連の単独斗争を救うものは、全国的政治対立のなかめである、勤評斗争に労働者階級の行動を動員することであった。その中でこ

そ、王子、鉄連の反合理化、賃上斗争の高揚も可能であった。

かゝる全国的な政治斗争による反撃の道が、ほんのひとかけらも民間によって提起されず、又民間に対抗して、平垣派等の革命的左翼からも大胆に出されなかつたことは、これら革命的左翼の分解と、民間指導の恐るべき限界として露呈されていたのである。このことは、たんに五八年の教訓にとどまらず、いわば五七年春斗以来の最大の問題点であったのだ。民間は、資本家階級の全面的攻勢の前に、たゞ、各個バラバラに抵抗するというだけであり、それは、左翼労組の犬死にしかもたらしはしなかつた。又、だからといって、平垣派などが、民間、日共の政治的限界を突破して、政治指導部として確立される方向にあるか、といえは、彼等は、その展望が全然ないという点において、戦術左翼の特質を發揮していたのであり、彼等の急激な孤立と分解は、その組合主義的限界の結果以外の何物でもなかつた。こゝに至って、日本共産党が前衛党として全く民間の限界を救い得ないものである以上、民間、共産党、並びに戦術左翼に代る真にブルジョワジーに対決する階級斗争の指導部の形成なしには、問題は解決されないという最後の一点にまで来ていた。然し、誰も正面切って日本共産党から分離した前衛党の問題を提起しえない状況は、五六年砂川斗争以来、日本共産党内部に於ける、右翼の中央指導部に対する革命的批判勢力として党内最左翼に地位していた全学連を軸とする学生共産主義者に、著しい焦そう感を与えることとなった。その一部

は、五八年春以来、革共同に合流していったものの、革共同のトロツキー教条主義は、日本の新たな前衛党の指導理論としては極めて不十分であり、全国に膨大に存在する学生党员は、単なる左翼反対派としては、もはや学生運動すら十二分に指導することは出来ぬという、状態に陥りつつあった。九月、勤評斗争に於ける学生運動の混乱、極左から極右への目まぐるしい変転は、この党内反対派としては腐敗せざるをえない状態の発酵であつたといえる。それは、日本共産党に対抗する前衛党の建設という方針の下に、階級斗争全体をとらえ、そこに於いて個々の斗争を位地付けていくという、政治指導部の樹立なしには解決しえない事態であつた。だが、根本的問題の提起は五八年末までひきのばされるのだ。

五八年十月の秋は、日本左翼全体は、9・15都教組の斗争の孤立化のあと、王子製紙に於けるオ二組合の急速な抬頭と、オ一の絶望的抵抗の下に、沈痛な空気の下に於いてあつた。五七年春、春斗として国労新編以来、遂に日本プロレタリアートは全体として反政府斗争に組織されること事なく、資本家階級の巧妙な狙い打ちの前に、左翼労組のトリデは一ケ一ケ崩れていき、日教組は宮の原のもとに、階級斗争主義から日常斗争に劇的な転換をとげたのである。

この勤評斗争の敗北を中心とするプロレタリアート全体の委

縮を前にして、今こそ日本の左翼勢力全体に対して一気に勝負の結着を迫る格好の時期であると、ブルジョア政治委員会は判断を下した。十月初旬、いまだ全国各地に勤評提出をめぐる衝突の余波がくすぶり続けている時、岸は臨時国会冒頭に「警察官職務改正法」——いわゆる警職法をたたきつけた。だが、これは左翼の孤立、労働者階級内部に於いてすら資本に対抗して斗争している左翼勢力は孤立化せられており、中間諸層は反日教組のキャンペーンの下に、ブルジョワジーの下に動員されていた九月の階級諸情勢を一変させた。小ブルジョワは「警察国家反対」の下に、この政治委員会の勇み足に対してヒステリックな反対を叫んだ。そして、日教組の敗北をこき、一年間見せつけられているだけで何の反撃の指令も与えられなかつたプロレタリアートは、猛然と、自然発生的に、ストライキ斗争をもって動き出した。大阪から始まったこの騒然たる警職法反対の斗争は十月二十八日、おびただしい労働者を街頭の集會とデモに決起せしめ、更に津波の様

進はひっこめざるをえなかつた。だが、これは勝利とも敗北ともつかぬ「奇妙な」終結であつたといえる。警職法の棚上げは爆発的な政治的興奮の鎮静を計るためにブルジョアジー自らが行った撤退であつた。プロレタリアートの政治的高揚は冷却するままに放置され全然何の方向も方針もなくその武装を解除した背景の下で、この撤退は岸、鈴木(茂三郎)会談に於いて社民の同意の下で行なわれたのだ。

様に十一日五日のゼネストに向けてつき進んでいった。これこそ五七年以来の後退に対するプロレタリアート全体の自然発生的反動であり、全国的反撃のスローガン、警職法反対の下に、階級的関係は激変したかにみえた。十一月五日、国鉄のストライキを中核とするゼネストは、山手線一帯をとめるといふ強硬な下部大衆のつき上げにもかかわらず、中心の国鉄においては水で薄められたにせよ、然し政治ストライキは全国をおおひ、岸も警職法の推

だが警職法を一端ひっこめることによって、ブルジョアジーがとつた迂回作戦は、然しより大規模な決定的な階級的決戦を準備するものでしなかつた。警職法に於ける階級的攻防戦は、一端ここに於いて休戦期間に入ったものの、五九年六月以来の安保及び三池合理化斗争において、日本ブルジョアジーとプロレタリアートはぬきさしならぬ階級的激突を展開することとなった。それは五七年春斗及び国労新編斗争、五八年勤評そして警職法斗争という一連の政治斗争とは比較にならぬ階級対階級の激突であつた。

炭労に対する、殊に三井三池に対する生産阻害者の排除を目的とする合理化攻勢は、たしかに、岸の下に結束した日本資本家階級の最後の目標であつた。国労、鉄連、紙パ(王子製紙)そして日教組と相次ぐ資本攻勢に成功してきた彼らにとって炭労こそ最後のこのこつた不具載天の敵であり、しかも炭労は総評さん下の労働運動にあっては、最強の精華であつた。だがこれに対する五九

年初頭からの炭鉱資本からの宣戦布告は、単に左翼的労働運動に対する資本攻勢のしめくりを意味した、というだけのものではなく、自由化を契機に日本資本主義に急速に迫られた全面的合理化を背後にして炭労に対する合理化の突破が全産業に於ける合理化の突破口として又、その全産業的合理化の進行なくしては自由化を軸に展開される市場分割戦に日本資本主義が決定的な立遅れをきたし、ジリ貧状態におちいらねばならぬものとしていわば日本資本主義の以降の全過程を左右する総資本と総労働の対決点となったのであり、それゆえにこそ、かかる合理化斗争を舞台にしてその三池合理化斗争の運命を担って激突した安保をめぐる階級斗争は階級的決戦として展開されざるを得なかったのだ。

四九一五〇年に於けるレッドパージを中心とする階級的決戦は日本共産党の指導下にある産別を一举に解体せしめ、労働運動内部から、共産主義者及びそのシンパを一掃することによって、日本資本主義の新たな蓄積の開始を可能にする政治的条件をせい備するものに他ならなかった。

五七年来の資本攻勢は、五〇年以來の急激な蓄積を基盤としてその支配階級としての体制を整備してきたブルジョアジーが、従来のGHQの補強なしで重化学工業に於ける更に大規模な蓄積を強行するために、その障害物として民間大産産をひきいて立ちほだかる左翼的労働運動に対して、五七年以來、一貫せる計画の下に展開してきたものであった。

だが、五八年以來、急速に開始された世界市場に於ける勢力圏の形成を主軸とした国際的競争戦の開始は、五九年一六〇年の日本に於ける階級斗争に巨大な国際的意義と深刻な内容を与えることとなった。

五八年、フランスに於ける、アルジェリアコロンのファシズム運動を焦点とした階級的決戦こそ、そして、アルジェリアコロンの絶望的斗争を、ドゴールによって制圧し、同時にフランスプロレタリアートの前に、ドゴールの「非常事態大権」によって強大な支配秩序の形成にフランス金融資本が成功したこの階級的決戦こそ、五〇年代を通じて多数の小党乱立による目まぐるしい政権交替の悲喜劇と、それによる不断の政治的不安、そしてアルジェリア戦争の重圧に基く国内経済の停滞とインフレーションの激成による経済的危機を一举に解決し、ヨーロッパに於ける、最強のブルジョア独裁の成立と、その下でのフランス資本主義の「奇跡の復活」を可能にした分水嶺であった。たしかに、五〇年初頭からのドイツを中心とする産業的蓄積は、ヨーロッパに於て目覚ましく進展し、それによって、アメリカに対抗する産業的中心としての経済的充実を遂げつゝあったとはいえ、又、五六年のヨーロッパ石油炭共同体、及び五八年初頭からの西歐通貨の交換性を全面的に回復することによって、共同市場の前提を形成しつゝあったとはいえ、西ドイツブルジョアジーを中心とする、経済圏形

成の動きにヨーロッパ共同市場の形態を与え、その具体的政治・経済的統合に向けて動力を与えたのは、かゝるフランスプロレタリアートに対する勝利者、ドゴールであった。五八年以降の共同市場の急激な成長は、その内部に於けるフランス経済のインフレーションからの安定と、その下での合理化、及び新規設備投資を軸とする熱狂的な蓄積の進展をぬきにしては考えられない。

このフランス金融資本、及びドイツの共同市場形成に対して、アメリカ並びに英金融資本は、ヨーロッパ自由貿易連合を、大陸共同市場の外部に結成して、対抗するのであるが、然し産業的中心を持ちえない単なる貿易的連合体は、結局のところ、共同市場に対抗する経済圏には成長しえず、数年を経ずして消えさるのであるが、然し、この、共同市場の著しい強化とそれに反撃するイギリス金融資本の貿易連合の角すいは、市場分割の国際的開始を意味するものであり、世界資本主義の流動化II解体の現実過程にほかならなかつた。しかも五八年、共同市場諸国が域外諸国に差し出した「自由化」は、同時にドル流出に対応する経済的方向を追求していたアメリカ資本主義にとっても、輸出市場の拡大という点に於いて、その利益を貫徹する方針となったのだ。こゝに自由化は、一方に於ける産業的蓄積の主導国、ヨーロッパ大陸の世界市場の再分割にのり出す武器として提出されると共に、他方これに対して巻き返しを計るアメリカ資本主義の最大のスローガンとなる事によってそれは五九年から六〇年に至る、世界資本主義

の経済的対抗の結節点となったのである。それは、日本資本主義にとっては、ヨーロッパならびにアメリカの両者から強制された要請であると共に、急速に、国際的競争に打ち克つ国内産業の体制を整備しなければ市場分割戦線にとりのこされ、いずれかの勢力圏の中の末席をしか占められぬ、ジリ貧状態におち入る事態の開始として、まさしく日本資本主義の危機を到来しかねない問題としてブルジョワジーには、十二分に理解されたのだ。かかるゆえに、激烈な国際的競争戦に耐えぬくための輸出競争力の強化、ぜい弱な力しかない国内産業の急速な合理化II全面的な体質改善は、いわば日本資本主義の今後の全過程を左右する問題として、国際的舞台上にヨーロッパ・アメリカに伍して登場し得る体制を整備しうるか否かの中心の問題としてあったといえる。だからこそ合理化の突破口としての炭労に対する宣戦布告は、五五年の三井三池に対する攻勢に於ける事態とは異り全炭鉱資本の大同団結の下に、しかも銀行資本の強力な擁護の下に、「一歩たりとも引けぬ問題」としてなされたのであり、同時に、かかる、世界資本主義の流動状態に割りこむための、国内政治体制を一举に整備するため、安保は、日本プロレタリアート全体に対する「政治攻勢」として出されたのだ。たしかに、世界資本主義の解体の進展は、「自由化」を契機に日本資本主義に「全産業的合理化」を至上命令として強制したのであり、いわば日本資本主義の危機は、炭労に於ける合理化に集約されていたといえる。それ故にこ

そ、三池斗争と同時に併行された安保斗争は、かかる「合理化」問題の根本的重要性を背景にして、比類ない階級対立の中心点とならざるをえなかったのだ。

このことは「だから合理化斗争に全力をあげよ」という当時の革共同の理論を正当化するものではなく、日本資本主義の危機が炭労に於いて合理化の突破口を切り開けるか否かであったということ、然し、同時に、単に炭労という一産業の労働者に対してではなく、日本の労働者階級全体に対して、いわば日本人民に対する巨大な政治攻勢として安保が仕掛けられてきた以上、この政治斗争に深刻な底知れぬ展開力と爆発力の動力を与えるということを意味する。

しかも、六〇年に入り、安保がいよいよ批准の時期に進展し、同時に三池斗争が決定的対立点を迎えた時、ブルジョワジー自からが両面作戦の負担を回避し、全力を安保一本に集中した事実が如実のごとく、いわば安保は、五九年以来の、プロレタリアート、ブルジョワジーの政治的対立の現実的焦点となることよって、これに政治的勝利を得ることにより、巨大な政治的敗北を労働者に与え、その敗北の上で一氣に合理化と首切りのローラーをひきまくろうとする政治攻勢としての性格はますます濃厚となり、ブルジョワジー自からが「自由か、独裁かの別れ道である」と階級の発言を発するところまで至るのだ。

五八年十月、すでに騒然たる警職法斗争の最中であって、岸は

だけを指摘して、「単一の見解のもとになかったから分解するのは当り前だ」と言ってもそれは、安保斗争の過程から何物も学ばないとする宿命論者の寒々しい独白にすぎない。

ブンドはまさしく、五七年以来の激烈な資本攻勢に対して左翼的労働運動が次々と敗北を喫していく過程であって、もはや日本共産党内部で反対派として党内斗争を展開するだけでは、階級斗争の革命的展開は寸分も期待できないという時点に至って、大衆斗争のいくたの火中であってきたえられた党内に存在する膨大な学生を中心とする革命的活動家を基礎にして、ブルジョワジーに対決する「斗争の指導部」たらんとして形成されたのだ。思想上の不統一はむしろ、その広範な革命的大衆の結集の反映であって、ブンドはその確立が、極めて遅きに失したという点に於いて最大の問題があったにせよ、然し、思想的問題の不統一は、かかる斗争の政治指導部の樹立、という階級斗争の焦眉の要請の前に、解決さるべき課題として残されていくのだ。——ブンドが、かかる政治思想に於ける未熟な状態を全く克服しきれず、政治思想の対立が直ちにブンドの活動内に転化され、そのまゝ一ケの方向にまとまらずして崩壊していったならばともかく、ブンドは五九年から六〇年にかけて急速に、日本労働運動並びに階級斗争に関する独自の見解を具備するに至り、その「独自の観点」の下に、11・27から羽田斗争への革命的斗争を組織し、それによって革命的労働者を一挙に結集して、前衛政党内に成長する基礎を整備する

米人記者ブラウンとの会見にて、「安保改訂の遂行」を表明したのであるが、五九年に入るや改訂交渉は急速度に進展し、六月には一時、安保調印は煮つまったかになった。これに対して六月二五日、大規模な安保斗争が全国的に展開され、地評と全学連は、その大衆の高揚の先端に位置していた。この六月、結成されて間もないブンドは、たしかに当初純化された政治的思想によって武装されていたとはいえないにせよ、そして革共同を内部にかかえこみこれとの連合という形で成立したまさにそのところに端的に表現されている様に、革命的活動家の全国的結集という形ではか発足しなかったにせよ、次々に活動の中心点に安保を措えることよって、そして合理化斗争への介入をしか強調整ね革共同との論争とその分派斗争によって、政治組織としての体制をととのえてきた。そして、革共同から全学連の指導権を奪還することによって、全国的な大衆的政治斗争の指導力を一挙に高めつつあった。

たしかに、ブンドの形成過程の内実は、一ケの明瞭な政治的見解の下に、強力な結晶体として形作られてきたというものではない。明きらかに、次元をかような政治的思想の、次元に於いてみれば、それは、革共同の黒寛の哲学をマルクス主義そのものであると錯覚している部分から、マルクス経済学に無縁なトロツキイ流の政治力学論者、そして宇野経済学を根底においた部分という具合に、体系的統一は存在していなかった。だが、いかにこの点に至ったのだ。そして、ブンドの解体は、これ以降、なかなづく六〇年四月のブンドの四回大会を契機にして開始されたことを思えば、我々の課題は、ブンドが、その下に、革命的斗争の推進を展開し、その下では又六〇年四月以降の巨大な労働者大衆の動きに対応しきれなかった、ブンドの政治的見解、その「独自の立場」の検討でなければならぬだろう。

安保斗争は、敗北に終り、それによって、炭労も無惨な崩壊をとげることになった。そして、東京地評に代表される総評内部の戦術的左翼も分解し、あまつさえ炭労は、影も形も残らない位に合理化の過程で解体された。だが、かような、戦術左翼が、安保に於いて最終的に敗退され尽そうが、あるいは安保が敗北に終ろうが、この過程に於いて革命党たらんとしたブンドが、革命的指導を最後まで貫徹することによって、革命党に成長しうる基礎の確立に成功したならば、その敗北はいわゆる「革命的敗北」として残るのだ。だが、その様にもなりえず、安保斗争は内部的に崩壊せざるをえなかったというところに問題はある。

五九年の六・二五斗争は、炭労のストライキ、地評の大規模な動員、学生の圧倒的結集として進んだが、九月に予測された調印は、延期され、五九年の夏は、地評の指導の下に都内の中小企業に於ける激烈な反合理化斗争で色どられた。八月末の総評大会に於いてはこの重大な安保・三池の問題に対してさえも独自の決意すら提起されず、いたずらに政党内閣支持問題に議論が向かうだけで

あった。八月末、社会党大会に於いては西尾は新党結成のダンビ
ヲをふり上げてゆさぶり、国労に於ける新生民同はじめ民同内の
西尾分子は活発に動き出した。秋には自民党内部が、調印、批准
に向けて過去数年間見られなかった異常な結果を上げていくのに
比して、政治斗争はどこからも提起されぬ時期が続いた。かかる
政治的停滞をぶち破るために、一〇・三一、十一・二七と、学生
運動はブンドの指導の下に比類ない高揚を示し、東京地評と共に、
一一・二七の国会突入という劇的な戦斗力の高揚を見せるのであ
るが、ブンドが政治組織として単一の政治的見解の下に急速に純
化され、革命的パトスの下に強力な結果を上げて、革命的斗争を
組織していくのは、まさしくこの時であった。それはいかなる見
解の下にであったか。日本に於ける労働運動、それと、日本資本
主義との関連をいかにとらえ、そこに於いて安保斗争、及びブ
ンド自身の役割をいかに位置づけていたのか。

五九年秋、急速に単一の見解に結晶化されつつあったブンドの
観点は、西尾の活動を政治的中心とする全労の抬頭、総評の全労
化、——即ち、労働運動の全面的右翼化という階級情勢の把握に
中心点があった。共産主義才六号、「財閥と国家」に於いて姫
岡は論ずる——「日本社会党の党内斗争は、分裂という事態にま
で発展した。その党内斗争は、明白なストライキ破り、西尾派に
対する左派の追求として始まった。然し、その後の事態の推移は
分裂によって、左派が完全に防衛的立場に追いこまれ、党派斗争

明にはなつた。そして、民同に對抗して、独自の斗争を貫徹する
民同批判の観点にはなりえた。一〇・三一そして何にもまして羽
田の岸渡米阻止斗争は、かかる全労の進出に伴う、労働運動の右
傾化を阻止する唯一の契機として安保斗争を位置付けた、その観
点の下で決行されたのだ。だが、この観点は果して労働運動並び
に階級斗争の現状を正しく把握し、その下で出されていたのか。
一一・二七に地評、全学連の大衆数方が入乱するまでは、たしか
に六月二五日以来、安保斗争は一時停滞していた。だが、十月以
来、三井三池に於いては、最後の血の一滴まで闘う」という斗
争宣言のもとに無期限ストに突入し、ブルジョワジーは、日鉄二
瀬、杆島に於いて進んで妥協することによって三井を切りはなし、
しかも三池職員組合を分断することによって三池の外濠を埋めて
ラッキョウの皮をはぐ様に三池を丸裸かにし、ここに集中砲火を
浴びせる体勢をとった。この上に三井資本は、十一月中労委のあ
っせんを生ぬるいとけつとばし、強硬なロックアウトの下に一触
即発の事態に立ち至った。しかも一一・二七の巨大な突入斗争の
高揚は、一挙に安保斗争の階級的対立のぬきさしならぬ深刻さとそ
の蔵する日本プロレタリアートの膨大な左翼的戦斗性を示したも
のであり、いわば三井三池に於ける煮つまった対決と一一・二七
の爆発は、安保をめぐる階級的決戦に向けて、日本プロレタリア
ートの左翼の高揚が開始されたことを物語っているのだ。それは
具体的に、東京地評の急進化となって反映し、現実化した。一二

の主導権が右派の手によって掌握されていることを示す。
（共産主義 6. P 32）

五九年十一月、ブンド才九回中央委員会は決定に於いて述べる
——「総評の御用組合化から更に一步を進めて、全労による労
働運動の分断、再編成へとブルジョワジーの狙いは進展している。
（プロレタリア通信 23・1959 小）更にこの点は、六〇年正月
に発行された大瀧の理論戦線の論文には、明瞭である。

「右傾化への再編成、——社会党の分裂、左派の無力、全労の
の抬頭」という標題に如実な如く、五〇年来の労働左派民同
左派支配の労働運動は、今や、全労の抬頭の前に崩壊しつつあり、
「総評の全労化は今首をたてて進行しようとしている」（理論
戦線 4. P 34）として、労働運動の全面的右傾化について絶
叫しているのだ。

ブンドの労働運動の現局面に対する把握は、専らかように総評
全体の右傾化、なかんずく全労の抬頭という点に置かれ、ブンド
の情勢の把握は、このまま放置しておけば、総評の巨大な右傾化
と全労の抬頭によって、右翼化は西ドイツ型の完成を見るであ
ろとするものであり、安保斗争、並びに安保斗争を闘う学生運動
は、その巨大な右傾化を阻止する唯一の契機として位置付けられ
ていたのだ。これは、たしかに総評が安保に立ち上ろうとしな
った時点に於いて、労働者階級が斗争に立ち上ってこない局面に
於いては、成程何故彼等が政治斗争に登場して来ないのか、の説

・一〇の推進過程、とりわけ一月十六日羽田斗争に至る過程での
羽田動員に向けての地評の積極的な活動と民同支配に対する反抗
は、大衆的な左翼化の如実な表現であった。しかも安保共闘にお
いて羽田に行くべきか否かをめぐって全国をまきこんだ論争の展
開は、羽田に行けというブンドの方向に、おびただしい支持がた
えず集まり、まさに全国の労働者階級内の活動家が一挙に政治的
に急進化してきた事実を物語っていた。これは、まさしく、労働
運動が右翼的に固定化の道を進んでいるのではなくして、逆に巨
大な政治的胎動、全体としての左翼的動搖の進展と、殊に意識的
部分に於ける、政治的活性化を示していたのだ。ここから導かれ
る結論は、安保斗争の巨大な政治的可能性であり、労働運動の右
傾化をおしとどめる契機などという消極的結論では断じてあり得
てはならなかったのだ。

たしかに 五九年八月、社会党大会に於ける西尾の分裂行動以
来、民同内部に於ける西尾派の結集は進行した。そして六〇年一
月二四日 岸渡米の直後、民社は結成されたのである。然し、こ
の右翼的部分の結集は、社会党にとって代る労働者政党の出現を
意味したのでもなければ、あるいは「総評の全労化」を具体的
におし進めた契機になったのでもない。五九年夏以来の、西尾の
下への右派の結集は、三池に内乱の危機が切迫し、安保調印批准
という政治的激突を前にして、日本の労働者階級の政治的動搖と

分化が開始され、むしろ労働者大衆全体は、左翼的な胎動を開始しつつ、就中、意識的部分が、急進化していくという全体的動向に於ける、少数の右翼的部分の析出にすぎない。労働運動が全戦線に亘って後退するか、否か、総評が、右翼的に変質するか否かはとりもなおさずこの安保斗争の帰趨にかかわる問題であり、日本プロレタリアートの政治的敗北の結果として始めて語られる問題なのだ。事実が、かくも歴然としており、しかも一一・二七の巨大な国会構内での、戦斗的行動の最先端にあったブンドが、何故に、かくも民社への右翼化部分の析出を過大評価し、労働運動右翼化論に固執し、それに対応するという形でしか、ブンドと安保斗争の役割を提起することが出来なかつたのか。革命党たらんとするブンドは、全労の抬頭に対決していくのではなく、まさに民同支配に対してこそ対決せねばならぬのに、何故、逆に、全労による民同の解体、という形で、民同の崩壊からしか、あるいは民同の解体、全労化を押しとどめるという形でしか、危機意識、ブンドの観点を導入することが出来なかつたのか。

それは、然し、ブンドの観点を深部から支えていた、ブンドの革命理論、国家独占資本主義論に基盤を置いたものである以上、いわゆる姫岡理論とブンドの政治的見解の関連を検討することなしには回答されぬ。共産主義才六号、姫岡論文はこうだ——その（日本資本主義の）発展の特殊な性格から、外部資金に多く依存せざるをえないという、弱な蓄積機構に、その存立の基盤を

もった日本特有な左翼社民に代る、全労系社民の伸張は、日本資本主義の新たな発展に根ざしているのだ。西尾新党の結成、それは、国家独占資本主義体制の確立を目指す、日本資本主義の労働力商品を掌握する特殊の機構の確立、巨大な独占利潤に基く労働者の買収の進展、を政治的に表現したものに他ならない。（共産主義才六号、三三頁）

即ち、姫岡流自己金融論の犯罪的誤謬というのは、それが労働運動の右翼的傾向を説明するためにのみねつ造されたものであり（当初共産主義才三号に於いては、構造的改良イデオロギーの物質的基盤として語られた。）日本資本主義の矛盾の核心とぬきさしならぬ階級的アツレキの基盤を追求する方向から、全くそれとしまし、安保及び三池によって開始された労働運動の巨大な左翼的胎動の前に立ち塞がった理論的煙幕になっていた、という点こそあるのだ。

五〇一五年の日本経済——外部資金による資本調達——弱な形態、左翼社民の基盤、

五六年来の日本経済——自己金融方式——堅固な資本調達方式——西欧型社民、全労の基盤。

という全く安易な図式の下に、自己金融方式を、国家独占資本主義に於ける資本の特有な蓄積様式とし、そこに改良主義的思想の物質的基盤をみ、日本に於いても、ここ数年来の重化学工業に於ける巨額な資本投下と重工業独占体の形成をもって、かかる自

己金融方式の確立と見なし、全労抬頭の培養基とみなしたのである。（註）

（註）日本独占資本主義段階の蓄積様式を特徴づける新しい現象は、利潤の社内留保による蓄積、自己金融の現象である。：資本調達の重要な機構は、株式会社を主とする資本市場から、国家資金並びに自己金融に移ってきている。：支配権を握る株主は、中小株主をレントナー化することにより、：配当率を利子率なみにひき下げることにより、その会社自身の財産に留保し、固定資本の巨大化に伴なり莫大な資金を調達する機構として確立するのである。この自己金融の結果、資金は、資本市場の制約から解放されて、企業の拡張を容易なものとする。（共産主義才四号 七九一八〇頁）

この、自己金融を国家独占資本主義段階の蓄積様式とみなす理論体系は、世界資本主義論としても、日本の現状分析論としても全くその矛盾の展開の過程と遊離している観念的理論として、夫々の部分的詮索の域を出ていないものであることは明白であろう。各国資本主義が、世界資本主義の全体的編成下に於けるその地位とは全く無関係に、自己金融を中核とする、いわゆる「西ドイツ型」の国家独占資本主義に移行しつつあるものとして、そして、日本に於ける階級斗争も、その移行期が惹起するあつれきとしてしか扱えられなかつたのだ。世界資本主義の現実、各国資本主義が夫々、自己金融を中核とする金融方式を具備する方向に

、発展しつつあるものとして、かかる自己金融、国家独占資本段階の各国資本主義国の寄せ集めと、それら列強の市場戦に於ける對抗関係の単純な総和として把握されるのではなく、戦時世界資本主義が、アメリカ資本主義の下に、いかに形成され、その戦後体制がいかなる形で矛盾を顕在化させており、その内部に於いて各国資本主義が、いかなる形態の下に對立を展開しているのか、わけても日本資本主義がどのような課題に直面しているのか、これをこそ、位地付けられる必要があるのだ。

才二次大戦後、アメリカ資本主義内部に膨大に形成された過剰資本を、ヨーロッパを中心とする世界各国に、ドルの散布という形式で流動的に処理しつつ、そのドルを以ってするヨーロッパ各国を中心とする産業的蓄積の進行という形態で世界資本主義の戦後体制の再建が可能とされたにも拘らず、この過程は遂にヨーロッパ内部に産業的蓄積の限界、重工業を中心とする過剰資本の形成という、産業的蓄積の停滞を到来せしめ、ここにアメリカを資本的中心としつつ、産業的動力をヨーロッパに求める、という関係で、形成された戦後資本主義体制は、産業的中心ヨーロッパに於ける工業的蓄積の限界によって、資本的中心をその世界体制の中枢とすることによって、そこに於ける資本の過剰を陰鬱していった体制を、産業的中心を中軸とする世界体制の分裂と解体に導いたのだ。ドイツを中心とするヨーロッパの復興の完了は、産業的蓄積の動力をヨーロッパから徐々に喪失せしめると共に、遂には

ヨーロッパも亦自からが過剰資本の処理にのり出さざるを得ず、排他的な経済圏の形成にその解決の糸口を設定した時、まさにアメリカのドル危機は危機的様相を帯び出したのだ。

姫岡の国家独占資本主義論及び日本資本主義論は、ドル危機に對するドル防衛、共同市場対自由貿易連合せいで通商戦で始まった世界資本主義の再編の現実には全然媒介されずまさしく、かかる解体の結果としてひきおこされた激烈な市場争奪戦を、自己金融方式を確立しつつ、国家独占資本主義体制を整え、その自己金融を基盤とする独占体の要求として、開始されたものとしてしか捉ええず、いわば、個々の帝国主義諸国のバラバラな寄せ集めとバラバラであるがゆえに個々が対立するという非歴史的、非弁証法的な対立として把握されているにすぎない。(註)

(註) (かかる、世界資本主義として、資本主義を全体的に把握する観点の欠如は、然し、偶然的なブンドイデオロギーの誤謬ではなくして、明きらかに、姫岡の全体を貫く、宇野政策論の内にこそ根拠はあるのだ。姫岡のそれが、宇野経済政策論の徹底的なひきりつと、才四の蓄積様式としての自己金融のつけ足しであったことを考えれば、むしろ、帝国主義段階を、あるいは世界資本主義の重商主義、自由主義、帝国主義の各段階を、それの、典型的な発展をした、一国をとり出して、典型的な要素の抽出で行おうとした、宇野自身の資本主義観の問題にさかのぼらねばならぬ。ここにこそ、世界資本主義の全体的編成を捨象し

たのであり、一部、世銀からの長期借かんに支えられてきたのであった。

たとえば、重工業に於ける熱狂的な投資ブームの開始を告げた昭和二九ノ三〇年時を見よ。即ち「朝鮮ブームと、二七ノ二八年に形成増殖された資本価値に對して、日銀券の発行高は、一途に膨脹してきたのであるが、二八年末からの国際収支の赤字を契機とする一転せるデフレーションによって、個別資本の投資意欲は著しい抑制を受けると共に、財政は揚超に転じ、この結果市中金融機関に資金がダブつくこととなった。金利は数回の引下げの結果、著しい低金利となったのであるが、不況下の情況のため、それに應じて直ちには、資本投下のすう勢は回復せず、ために終戦後一貫して日銀からのオーバードロウイングの状態を継続してきた各市中銀行は、ここに一举に日銀からの借入を返済し、逆に企業への貸出しに奔走する事となった。昭和二九年、輸出ブームで始まった景気の回復過程は、市中金融機関のせん烈な貸付競争に支えられて、全産業的ブームに湧きたつ事となった。」(マルクス主義戦線才一号)

重化学工業に於ける大規模な蓄積の開始は、まさにこの「市中銀行の、無差別、無制限といつてもいい、貸出しによって、徹底的に推進され(同上)まれにみる規模で展開されたものであり、従って、それ以降の過程全体も、かかる貨幣市場からの巨額の資金導入を根幹として為されたのだ。そこには、自己金融を云々す

去り、個々の帝国主義諸国と、その一国内に於ける、自己金融の発展程度という方向に歪曲される基盤がある。(マルクス主義戦線才四号をみよ。)

だが宇野の誤謬は、たとえば、自己金融を、金融資本の蓄積様式とは異なる、新たな蓄積様式として語る姫岡の場合には、もっと極端に出て来る。自己金融の特色を強調したいばかりに、あたかも帝国主義段階の資金調達は、自由主義段階の貨幣市場からの短期的信用によるものとは異って、資本市場に於ける巨大な遊休資金の動員という、いわゆる株式発行によるものと観念されており内部留保に基く自己金融は、その資本市場の発行市場としての動員とも異なるものとして、その制約から解放されたものとして強調される。だが、現実の産業社会の内実を一目見れば、貨幣市場からの産業企業への貸付けを全く置き去りにした理論が、いかに資本主義の機構と相反しているか、は明白であろう。――貨幣市場と資本市場の關係そのものからして、貨幣市場の社会的資金が産業に供給される基本的形態は、やはり依然として貸付けであり、資本市場を媒介とするその投資資金としての供給は比較的小規模の範囲にとどまらざるをえない。(岩田弘、株式資本と金融資本、一九九頁)

事実、日本資本主義の現実的蓄積過程に於いては、重化学工業に於ける巨大な設備投資の資金は、言うまでもなく、日銀を頂点として編成されている市中銀行からの大規模な借入に依存している余地は全然ないと言つてよ。()

五九年一一・二七斗争から翌年一月羽田に於ける「岸渡米阻止」の断固たる革命的遂行は、共産主義者同盟を、日本全国の労働者の前に、革命的左翼の前衛として強烈に焼き付け、これによって初めて全国大衆の前に劇的に登場すると共に、日本共産党港地区委員会始め、長崎造船、あるいは全通空港支部、等の参加によって、単なる学生運動の大衆的指導部という旧来の性格を脱し、労働者階級の内部に、まことに微弱ではあるにせよ、その基盤を確保するという、重要な飛躍を可能にしたのであった。だがこの国民会議の、就中、日本共産党の恥知らずな妨害をはねのけて、羽田斗争を指導したところのブンドの観点が、前述した如く姫岡の「国家独占資本主義論」に基礎をおいた「巨大な労働運動の右傾化を阻止していくための契機としての安保」という把握でしかなかったがために、それ以降のブンドの全活動は、どうにもならぬ制約を受けることとなった。

六〇年四月、批准局面に入り、労働者階級の政治的高揚は、急速に進んだ。四月二六日の戦術Ⅱ単なる請願(お焼香請願)か、あるいは戦斗的デモか、をめぐって国民会議とブンドとの論争は全大衆の中に於いてくり広げられた。

それは、羽田斗争をめぐる、単なる活動家段階の論争よりもは

るかに広範な大衆の前に於いてなされたのだ。それは、大衆の、巨大な政治的行動への胎動を基礎にして展開されたのである。だが、皮肉にも、まさにこの時以来、ブンドは急速に党派性を失って行くのだ。

それは、社学同と何ら代るところのない政治討論しか行い得ない状態に陥り、いくらもがいても脱出は為し得なくなる。そして、五月十九日、衆院の強行採決が実施されるや、(それ以来、連日のデモが、もはやお焼香請願などではなく、戦斗的なデモとして展開されることになるのであるが)まさにこの瞬間、ブンドは方針を全く見失い、宙に舞い上るのだ。即ち「安保の強行採決によって、これで勝負はついたのであり、大衆の興奮も急速に冷却していくのである。」とする判断の上に、真直面に、研究会の開催から全学連大卒の開催などを具体的に日程にのぼらせようとしたのである。そして、労働者階級を中心とする動向が、冷却するどころか、活性化を継続している事実を、五月二十六日の国会デモへの異常な結集に於いて初めて知るのだ。一九日からこの一週間、ブンドは、それまで安保斗争の中枢点に、政治指導部として位地していた地位から、脱落し、ここに、労働者階級全体が巨大に動きはじめると、そのヘゲモニーを、総評・国民会議に完全に奪われてしまうのである。即ち、総評は、自から進んで六月四日の政治ゼネストを宣言することによって、労働者大衆の左翼的流動化を、自己の枠内に吸収しようとする一方、中小企業者、新劇人、

五月二〇日以降の、混乱と無方針を貫くブンドの問題は何であったか。それは明きらかに、一・一・二七から羽田に至る斗争過程に於いては、誤まっているとはいえず、強力な、ブンド独自の観点に支えられていたのに比し、この時期にはかかる観念の自壊作用により、代々木共産党、あるいは民同とは異なる独自の安保及び日本資本主義の把握に基づくブンドの政治的観念が全然なかった、という点にあるのだ。五九年六月以来、六〇年一月に至る期間にブンドが確立し、その下に斗争を指導してきた見解は、自己金融論を中核とし労働運動の右旋回、全労の抬頭に焦点をあて、そこに日本の階級情勢の中心を設定し、ブンドが行う安保斗争は、かかる総評の全労化を阻止する契機でしかなかった以上、五九年末から進行したプロレタリアートの左翼的胎動が、六〇年四月に入ってから爆発するや、そして予想だにできなかったゼネストさえが提起し実施されるや、労働運動は一路右傾化の一端を辿っている、とするブンドの観念は真向から現実には衝突する無用のガラタに変貌したのは至極当然であり、ブンドは観念として語り戦術を規定していく立場を失った以上、急速に党派性を喪失していかざるをえなかったのだ。そして、我々が後に見るように、いわゆる姫岡の公認の理論では、安保斗争は革命的に推進しえない、とする部分も、(東大を中心とする後の「革通派」)つまるところ、独自の見解を出すことが出来ずに、又、その見解も姫岡の水準を上回るものではなく、単に、六月の戦術を革命的に追求していくこ

ブルジョワインテリ、あるいは、例の「声をきかぬ」に代表されるおびただしい都市小ブルジョワ大衆を、国民会議の下に組織するや、「国会解散・総選挙」の旗をかけた、このプチブルジョワ大衆の広範な政治過程への導入によって、プロレタリアートの斗争に、議会主義的・現状維持的な小ブル的性格を与えるのに成功したのである。ブンドが、大衆が一斉に街頭に溢れ出た瞬間、従来の学生運動を主体としつつも革命的指導部として機能しつつあった地位を自から放棄せざるをえず、無方針の下にうろろろしていた時、国民会議は、小ブル大衆を積極的に組織化し、その先導の下に、プロレタリアートの政治ゼネストに全く現状維持的な性格を与え、六月四日は、日本全国どこに於いても民同の枠を寸分もはみ出さない、斗争に終始することが出来たわけだ。だから、この政治ゼネストは、何ら実害を与えない斗争として、文字通り、「整然」と終ったのである。そして、ブンドがいかに「安保粉砕、岸打倒」を叫んでみても、このスローガンは今や国民会議のスローガンでもあり、ますますブンドは国民会議の中に埋没していくだけであった。六月、運動の主導権は民同・国民会議の掌握するところとなり、もはや、ブンドには戦術上の革命性によってそのヘゲモニーに挑戦していくことしか出来なかった。六月三日の、無理矢理の首相官邸突入、そして、六・一五の国会突入は、この様なブンド並びにその下に結集した革命的大衆の焦り感の爆発であった。

としか出来なかったのである。

たしかに五九年の秋あるいは六〇年一月羽田斗争に於いて、労働運動が安保斗争に立上り得ず、ブンドだけが斗争を組織しなればならない時点にあっては、何故総評が政治斗争に立上ろうとせず、又それが出来ないのか、の説明としては「総評の全労化」「右翼化」の理論は役立った。だが、国家独占資本主義論を土台にして語られたのは、ただそれだけであった。それは、今や戦後世界体制がいかなる段階にあり、その中に於いて日本資本主義がいかなる課題を迫られているのか、そして安保斗争はいかなる性格の階級斗争なのか、については明きらかにすることが出来なかったのだ。――遅きに失したとはいえず、だが明きらかにするチャンスはあった……

六〇年四月二十六日の斗争は、お焼香請願か戦斗的デモかの、死物狂いの国民会議との対決の過程を経て実現した。だが、チャペルセンター前に集まった一万名をこす革命的學生並びに労働者は、ブンド指導部の予想をはるかに上回る革命的戦斗性を発揮した。正門前に立ち塞がった装甲車の上をのりこえて、警官隊に袋だたきにあうことが自明であるにもかゝらず、「突進」したのだ。一部の動揺はあったにせよ、全体としては、極めて革命的な斗争として、お焼香請願に黙々と列を作るだけの国民会議の大衆に強烈な印象を与えた。このことは、然し、改めて、安保斗争

が内蔵する巨大な可能性についてブンドの眼を向けさせたのであった。全国学細代を前にして、開かれた中央委員会に於いて、ブンドの組織をかけた、五月の批准時に於ける突入斗争を遂行せよ、という提案が出され、それに対して「安保斗争は、ロシアの一九〇五年の様な意味での決戦にはなりえない」とする、いわゆる「前哨戦論」が対置された。承知の通り、「前哨戦論」は、姫岡の理論を背景になされた。――若年、熟練労働力の不足を始め、日本資本主義が生み出しつつある矛盾は、やがて国際収支の逆調を伴い、日本はイギリスと共に国際的な景気後退の中核をなすこととなり、かような事態の中では、苛烈な合理化攻勢が展開されねばならず、それは極めて重大な社会不安を伴う一大階級決戦を意味するので、強力な国家権力の存在が必要であり、そうした準備としてブルジョワジーの側から安保改訂という前哨戦がしかけられた。――大体このような理解であった。これに対して、突入を主張した部分はいかなる形で対抗したのか。六〇年夏、ブンド五回大会直後、東大細胞が提起したパンフレット「安保斗争の挫折と池田内閣の成立」によってみる。――五五年来の熱狂的な景気を中断した五八年不況は、小規模な調整過程にすぎなかったから、それ以後再びおこった急激な蓄積過程で、矛盾（若年、熟練労働力の不足、機械工業のあいり化）は蓄積の阻害要因として顕在化せざるをえなかった。しかもこの好況期間に急激に膨脹した中小企業の生産力は、大企業の設備投資

が生産力化していることによって大企業にとって邪魔な存在となつて来る。……もっと決定的に、過剰な資本部分を中小資本の負担で整理し尽さねば、新たな蓄積へ向けての大企業の強固な基盤を確保しえない程に矛盾は累積している。他方、過熱化傾向を見せ始めていた好況の中で、大企業にあつても、個々の企業の設備投資政策は、横への拡張に流れる傾向が顕著にみられ、そのことは将来に於ける、一層極端な矛盾（何よりも労働力の不足と生産物の過剰）を意味していた。こゝに過剰な資本を一挙に整理しつつ、激烈な競争戦によって、個別資本に合理化を強制していくという、ドラスティックな政策がとられねばならない時点にきたのである。……自由化を推進手段とする整理の政策は、景気後退を伴ってそれに強制されてなされるのではなく、それ以前に積極的に推進される。それ故、決戦は、政治決戦と恐慌期の決戦に別かれるのではなく、ブルジョワジーの狙いは、政治決戦に勝つことによつて、一挙に整理政策を推進することであつた。――六〇年四月の末、ブンド中央委員会に於いて二日間に亘つて展開された激烈な論争は、この様に、両者の理論が組立てられておつたのではないにせよ、初めて、安保斗争の階級的決戦の性格をめぐる論争であつた。だが、この八月のパンフレットにも明白な如く、東大を中核にする決戦論の主張は、自己金融論を紛碎し、それに代る革命理論として安保斗争の指導理論となるには、極めて幼稚であつた。「自己金融論」は、この時期「労働者大

衆が街頭に流れこんで来た時期には、当然のことながら後景に退き、労働運動の右傾化。論と共に誰の口にものぼり得なくなるのであるが、然し、安保決戦の主張は、結論的に言えば、前哨戦論者と同じ限界内で論争していたにすぎない。即ち、それは、一方に於いてドラスティックな整理政策の必然性を説き乍ら、それがいわば蓄積過程に随伴する一般的な矛盾（労働力の部分的枯渇、あるいは中小資本の簇生を整理し、新たな蓄積の基盤を整えるところ）の抽象的な形でしか矛盾の形成が追求されず、世界資本主義の具体的な動向との関連で、日本資本主義がまさにのりきらねばならぬ「体質改善」のための全面的な合理化とその中央突破のためだけに三井三池に対して五九年来なされてき、まさに頂点に達していた合理化攻勢については日本資本主義の矛盾の集結点としてではなく把握されることがなかったという致命的欠陥をもっているのだ。それは「自由化」についてみれば、それが世界資本主義の流動的再編の結節点であり、自由化を焦点に展開される激動に耐えるための、全産業に亘る合理化の遂行は、日本資本主義のジリ貧か、あるいは市場再分割戦への登場に基く延命かの、日本資本主義の生死に拘る決定的な課題である、という意味に於いて、自由化とそれに対応せざるをえない日本資本主義の危機が説かれるのではなく、五九年以降の、熱狂的な蓄積過程が必然的に随伴した、中小企業の生産力を中心とする過剰資本の処理の、単なる契機としてしか位置づけられていないのだ。このことは更に、

具体的には、日本資本主義の危機が、若年労働力の不足、資本投下計画の横への拡張、あるいは農業政策の転換という具合に、日本経済の純経済過程に於ける矛盾の指摘にとどまり、つまるところは、このことは将来に於ける一層極端な矛盾（何よりも労働力の不足と生産物の過剰）を意味していた、という具合に、前哨戦論者と同じくいまだ現時点に於いては、日本資本主義の矛盾は爆発していない、という前提に立っていたのである。これは、とりもなおさず、三井三池の合理化斗争に関する全然とらえてくらの過小評価となつているのだ。――日本資本主義が直面していた矛盾は、単に蓄積過程に於ける阻害要因の形成ではない。又、ドラスティックな合理化は、かかる一般的な過剰資本の整理のためではなく、くり返して言えば、自由化をてこととして開始された国際市場を舞台にする死闘に耐え得る、体質改善を、一挙に実現しうるか否かの問題としてあつたのだ。日本資本主義の危機は、五五年以来の蓄積が行き詰つた、という点にあるのではなくして、（その行き詰りは、単に中小資本に於ける生産力の拡大を内実とする過剰資本の形成という形ではなく、まさに重工業そのものに於ける過剰資本として、それであるが故に簡単には整理しえぬものとして、そしてその唯一の処理方策は、輸出市場の拡大（勢力圏の形成以外にはありえぬものとして、この後六二年以来表面化してくるのだ。）かかる全産業に於ける一気の合理化の遂行の突破口として既に五九年以来炭労の

合理化が提起され、五九年秋以来わけても六〇年三月に至るや凄まじい激突となり、この合理化を圧倒的にのりされるか、否か、という点にこそあるのであって、又、全産業的合理化は、ブルジョワジーが安保斗争に勝利して後に展開されるものとしてあったのではなく、まさにブルジョワジーの全産業的合理化の推進が一挙に可能になるか、否かの焦点として、既に三池斗争として爆発していた、という点にこそあるのだ。そうであるが故に、この三池斗争の成否を決する安保は、それ以降の全面的合理化の可否を決するものとして階級的決戦たらざるを得なかったのだ。

この様な決戦論の甘味さ、前哨戦論と基本的には変らぬ内容は、自己金融論を基礎とする労働運動右翼化論、それを阻止する契機としての安保斗争、という六〇年一月まで、ブンド全体を支持していた「ブンド独自の観点」に代る、新たな党派的観点として、ブンド全体を把握、それによって四月以来急速に、語るべき観点を喪失することによって党派性を失いかけていたブンドを再結集して五月以降の激動を指導していくことが出来ずに、わずかに個々の局面に於ける革命的戦術を支えるバックアップにしかなり得なかった。いわんや安保の敗北以後のブンドの分派斗争に耐えのびるには未熟すぎた。

この様に、安保斗争の階級的決戦としての意義と、巨大な労働者大衆の政治斗争への導入の可能性を予期するのではなく、結局

秋から、一一・二九、羽田に至る過程は、ブンドは、労働運動内部に於ける東京地評に大衆的に依拠し、又これに支えられてきたのであった。この共斗は、地評と、全学連の羽田阻止実行委員会の結成でクライマックスに達した。国民会議が、羽田の方針をおろし、日比谷野音の集会を決定した時、地評は民同の枠を離れて、一端は実行委員会の結成の方向と、それに基く、羽田動員の実施を決定したのであった。これは、全金に於ける、特に全金の下部組合に於ける代々木の一斉蜂起にあって一気にくつがえされてしまふのだが、そしてそれによって、実行委員会も崩壊するのであるが、このことは、何と言っても民同の強固な枠をつき破り得なかった地評の限界を明瞭に示していたのだ。そして、この地評の屈服から導き出される結論は、安保斗争は、もはやいかなる急進的な戦術左翼によっても先導されえず、又、かかる戦術左翼に依拠するという事によっても、日和見主義者との激烈な対決が必ずである以上、一步の前進もありえない、という事以外にはなかったのだ。そして、これはブンドが、安保斗争を推進する独自の政治的労働運動をうまず組織することによって、日本労働運動の中に、民同とは全く異なる独自の政治的潮流を形成し、その下に安保斗争を労働者階級の中に大衆斗争として拡大していくという、全く新しい任務をブンドに課すこととなったのだ。そして、極めて弱体であるとはいえ、羽田斗争によって獲得した労働運動に於ける基盤は、安保斗争の大衆的準備の母体として、徹底した政治的

のところ警職法斗争等々の政治斗争と同類のものとして著しく過少評価し、その下に労働運動の右翼的固定化を語るのみであったブンドの観点は、六〇年四月以来の政治的激突を前にしての、一月から四月に至るブンドの活動——とりわけ労対活動に致命的な経済主義的偏向をもたらすこととなった。

羽田斗争は二重の意味に於いてブンドにとって重大な意味をもっていた。一つは、まさに五九年を通じて単に学生運動の革命的指導部でしかなかったブンドが、国民会議との烈しい対立を経て羽田斗争の指導を貫徹することにより、長崎造船、港地区委員会、全通空港支部をはじめとする労働運動に於ける基盤を極めて微弱ではあるにせよ、確立した、という点にあった。同時に、羽田斗争の直前に於ける地評の最終的な総評への屈服は、地評の組合主義左翼としての限界と、地評の如き最も急進的な戦術左翼にも安保斗争の革命的推進については依拠することが出来ず、という点を示していた。一一・二九斗争を前にして、その序曲ともいべき一一・一三斗争を全学連と共に組織し、労働運動内に六月二十五日以来はじめて政治斗争の組織を進んで行ったのは、地評であり、そして一一月二十九日、ブンドと共に数万の大衆の先頭に立って国会におどりこみ「一一・二九は敵の挑撥にのった、軽卒な行動」であるとして、全学連に対してトロツキスト攻撃を浴びせる能かない代々木に対して、「一一・二〇斗争を再組織する」という方向で、「一一・二九を擁護したのも彼等であった。いわば、

宣伝と煽動の下に活用される必要があった。ブンドの基盤が微弱であるということは、学生運動などに比較にならぬ、徹底した安保斗争を準備する活動の重要性を要請するものであって、たえ間ないピラ、討論会、研究会の宣伝活動が、この間行われる必要があったのだ。学生運動ですら、四・二六斗争の準備のために一月の末から綿密なスケジュールのために一貫した準備をしていたことを想起せよ。それを上回る、質と量の宣伝・煽動が、安保斗争の決定的重要性を説きつつ、四月の革命的街頭行動に向けて、たえ間なく展開されてこそ、はじめて、ブンドの安保斗争に向けての独自の観点は、労働者階級の内部に、羽田斗争で獲得した基盤を軸に、徐々にではあるにせよ浸透し、それによって、四月以降の巨大な労働者大衆の政治的高揚の瞬間には、その中に独自の部隊として登場しうることも可能になりえたはずだ。

その独自の政治的潮流としての、独自の安保を中核とする政治的労働運動が、ブンドの労働運動に於けるケルンを主流としてどこまで発展しえたかは、自から、別として、その方向にまい進する以外に、羽田斗争の限界に依拠していた限界と、地評等の組合主義左翼によつては、もはやぬきさしならぬ階級的激突の焦点となった安保斗争は指導しえないという限界は、これを突破する道がない、という事は明きらかである。これを為す以外に、ブンドを労働者階級の内部に前衛党として確立する途はなかった。これを為す以外に、真の労対活動の道はなかったのだ。然し、安

保の階級的決戦としての明確な把握と、その下に、ブンドの全組織、全力量を傾注してこれを準備し、これを指導していくという観点を保持し得ず、労働運動右翼化論におかされて、いたブンド労対部はこの重大な政治的準備期に於いて、急速に安保斗争から遊離し、経済主義的方向に埋没していくのである。

六〇年二月、共産主義者らに載ったブンド労対部長森茂の「我々の何を為すべきか」は、旧来の「右翼化対応論」に代る独自の政治的観点が全然ないままに、全く、機械的なレーニンの何を為すべきかのひきうつしに終始しているのだ。それは「先進的労働者に、党が必要だ。」という事をオウム返しに反復し、その党には「(1)革命家としての原則性」、(2)全国的政治新聞、(3)労働者を理論武装する理論」と、全く抽象的に、ブンドの具体的な状況とは遊離した次元に於いて、単なる一般的党組織論を述べているにすぎない。一体「いかなる政治指導を行う党が必要なのか」という点については、ただ民同、日共への対決の強調だけで、いかなる政治的見解の下に対決するかについては全く触れられていないのだ。安保は、文字としてもただの一度しか出て来ない。これは、六〇年三月発行、共産主義者七号に於ける「資本主義を支える労働運動?—春斗に於ける経済斗争の問題点」とする清川 豊の論文に於いて、経済主義そのものに結晶していくのだ。それは、臨時工 下請 低賃金労働者層の分析に力点をおいて賃金問題の解明に重点を置くと共に、斗争の焦点と

る。ブンドの労対活動は、この間、安保斗争の具体的準備を全く放てきし、民同の提起する春斗を中心とする経済斗争を、戦術的に批判していたにすぎない。それは、民同の枠内に於いて、民同の経済斗争の戦術を左翼的に批判するという経済主義そのものであり、ここにこそ、四月以来の巨大な労働者大衆の政治的高揚を、自己の周囲に結実させ、民同に最後まで強力に対抗することによって、独自の革命的指導を貫徹し得なかつた根拠があるのだ。かかる労対活動の混乱と停滞は、四月一日、二日、ブンド才四回大会に於いて、三池斗争の異常な強調という形で発現した。それこそ政治斗争を頭から否定しざる、ロコツな経済主義者の爆発であった。彼等は、大会冒頭、折から、右翼暴力団の導入による大がかりな挑撥によって、流血の激突に突入した三井三池の様相を背景にして「階級斗争の焦点は三池であり、ここにブンドの全力を投入せよ。」と叫び続けた。安保は、それに比較すれば、階級斗争プロレタリアートの斗争としては、二次的な意義しかないものとして完全に隅に追いやられ、一時、労対の一斉蜂起の前に、安保の強調は不可能に近い状態に陥入ったのだ。三池にブンドの現有勢力を全力投入すれば、事態は変革しうるかもしれぬという事がまともに語られ、三池を強調する労対と、安保を主張しようとする学対を中心に、大会は混乱に陥入った。そして、この混乱は、両者の理論が、かみ合わず、遂に、安保斗争の階級的決戦としての性格を明確にするという方向とは程遠く流れ、批

して、国公・地公、全電通、民間単産を順次に分析し、並列することで終っているのだ。今こそ、労働者は、冷酷な資本主義の法則をみぬかねばならぬ。……階級としての資本家への憎しみをこめた闘いへ常に発展させる努力によって、経済斗争のエネルギーは巨大な爆発をとげるであろう。——この結論の、どうにもならぬ経済主義的性格をみよ! 清川本人は、今、革共同中核派の中心として、これと全く同じ思想で「経済斗争の左翼化」に血道をあげ、ただただ経済斗争にしがみつくことによって「労働運動をやっている」というだけの党派性を誇っているのは理由のないことではない。

まさしく、爆発させねばならぬのは政治斗争のエネルギーであり、賃金問題の百の分析の代りに、安保斗争の十の宣伝・煽動こそが必要なのだ。そもそも、六〇年春、羽田斗争の終結から四月に至る期間に、例年の通り、春斗があり、春斗に於いて賃上げがあるからと言って、それに前衛党の莫大なエネルギーを投じるのは、労働者階級の政治指導部としては、原則的に失格なのだ。だが、全電通に於いて五〇〇〇円の大巾アップが中央委員会に於いて執行部案をはねつけて通るや、全電通の問題を中心にとりあげ、国鉄青函連絡船の合理化が表面化するや、その斗争に注目せよとし、福岡の動評が提起されれば、そこにブンドのケルンが存在するという事を以て労対活動の焦点と設定し、つまるところ、経済斗争の一ケの強調から他方の強調へと推移していったのである。

准斗争を準備する大会としてはほとんど何らの成果もあげることなく終わったのである。ブンドが、何らの組織的媒介もない三池にいかにか何百名の学生を中心とした全力投入を行おうと、その事態を具体的に変革する事などは空語に近いにも拘らず、この様なことが、まともに強調された程、労対の活動は方向を見失っていたのであり、宙に浮き上っていたのだ。

三池を強調するものは、頭から安保を過少評価し、又、安保を主張するものは、三池の意義に触れずに、安保を語った。そこに於いては、この二つの階級斗争は相反する強調のされ方をして、両省が統一されて把握することには、遂に至らなかったのだ。再三、ここに於いて指摘した如く、三池の合理化斗争は、日本資本主義が全産業的合理化を一挙に推進するための突破口であり、それによって国際市場の分割戦に対処する体質改善を実現しうるか、それともギリ貧状態に陥入るかの、中樞点を為すものとして、決定的な意味をもっていたのであり、又、そうであるからこそ、三池斗争の帰趨を決する安保斗争は、単なる一政治斗争ではなくして、ぬきざしならぬ階級的対立点を為していたのだ。即ち、三池斗争の強調は、日本資本主義の現局面の危機を集約する問題として、その重要性の強調は、更に、安保斗争の決戦としての把握に高められねばならなかったのだ。

だが、四月冒頭のブンドの全国大会も、それに先行する労対活

動の混乱に攪乱され、安保斗争全体の性格と、それに対するブンドの基本的立場の強力な確立という根本的課題を果すことなく終り、ついに相反する基本的見解を内含したまま、大衆斗争の火中に突入することとなったのである。いわば、全問題の集約点は自己金融論を基底とする一面的な資本主義観に基く、ブンドの政治的見解は、労働運動右翼化論と右翼化に対抗するための安保斗争、という方向でしか形成されず、その見解が、現実の階級的衝突の展開と、労働者階級の著しい左翼化の現実の前に、消滅せざるをえなかった時、これに代る新たな指導理論が形成されえなかった。——又は、前哨戦論に対する決戦論として姿を現わしたにせよ、それ自体が、前哨戦論とさしてかわるものではなかった——という点にあるといえる。

六月十八日、三〇万台の巨大な大衆が、国会周辺を埋め尽くし、深夜に至るも未曾有の群衆がデモに、坐りこみに連なっていた時、そこには、ただ単に群衆だけがうごめいていたのであり、意識的指導部は完全に解体していた。そして、安保自然承認を告げる12時の鐘が鳴った時、まさしく潮の引く様に、巨大な高揚は——この時点に於いては全体は、小ブル的方向に国会解散の方向に動員されていた）は退いていった。そして、七月、この安保の決戦中、ずっと棚上されていた三池斗争は、ブルジョワ自からが決定的結着を迫るところとなり、遂に無条件の全面敗北として

終わったのだ。

かくして、左翼的労働運動の堅塁、三池は崩壊した。それによって、以来三年間、スクラップアンドビルドの下に荒れ狂ったラスチックを合理化の下に炭炭は見影もなく解体された。同時に、安保斗争の敗北は、急進的に政治斗争にのり出してきた東京地評を従来の民同内部に於ける、政治集団としては存続させ得ず独自性の全くない、決定権を持たざる、民同の一下部機関へと変ぼうせしめた。——ここに於いて、国労に対する資本攻勢から端を発し、日教組平垣派、紙バ王子、そして鉄連へと展開されてきた左翼的労働運動に対する資本攻勢は、安保三池に於いて、炭労、地評を粉砕することによって、その頂上をきわめたのだ。

韓会談を契機とし、アジア外交を背景とする急ピッチの東南アジアに対する進出は、この国内体制の強力を整備の上でのことで、進められているのだ。

だとするならば、かかる日本資本家階級の必死の延命に反対する我々の革命斗争は、いかなる観点の下に、組織されねばならぬのか。

それは、まずもって日韓会談阻止を中心とする政治斗争を徹底的に推し進める以外にないのだ。日韓会談は、革共同中核派が言う様な、日本資本が韓国の安価な労働力を利用するためであるとか、日本の漁業資本の利益の確保であるという様な、単に日韓両国の純経済的關係を軸に、その階級的性格を把えらるべきではない。それは、韓国の政治・経済的不安を、日本の指導の下に安定化せしめることにより、東南アジアに進出する地盤とその橋頭堡をここに築かんとするものであり、それは、これを契機に東南アジアに対する政治的進出を許すか、否かの政治的対決点を形成しているのだ。だが、今や独自の勢力圏の形成に進まざるを得ないブルジョワジーは、その過程に於いて、国内体制の更に一段たる強化、あるいは軍事的強化をめざして、一連の階級的攻勢を展開せざるをえないうし、（たとえは、今年に入ってからわかに具体化してきた才九条を中心とする憲法改訂をみよ）我々の方針は、かかる世界資本主義の解体に際して、独自の勢力圏形成に必死の策動をくり広げる日本資本主義のその全過程に対して、真向か

かくして、ここから、三年間、炭労、合化、日鉦、造船を基幹とする合理化は何の抵抗も受けずに一気に進展し、世界市場の分割に乗り出す国内経済体制は、日本プロレタリアートのおびただしい犠牲の上に整備されることとなった。昨年来開始された、日

ら、政治斗争を主軸として対決していくものでなければならぬ。まさにその政治斗争の推進の過程に於いてのみ、日本ブルジョワジーに対する階級的意識は形成されるであろう。

今や、旧のブンドが脱けきれなかった、経済主義から全面的に解放されねばならぬ。日韓斗争の政治的意義を、経済斗争と並行してしか説く事の出来ない、組合主義的限界を我々は許してはならぬ。

我々の、労働運動に形作るところの細胞は、経済斗争を組合主義的に争うためのものではなく、何にもまして、政治斗争を提起し、その推進によって、革命的危機に備える、革命斗争の母体として組織されねばならぬ。

しかも、この労働運動に独自のケルンを構築し、その周囲に、社会主義労働者同盟として大衆的を政治的活動家集団を建設していく課題は、安保、三池斗争に於ける戦術左翼の最終的な敗北と解体の事実を前提とすれば、更に、一段とその重要性を増しているのだ。もはや、いかに限界を保持していたとはいえとにかく労働運動の先頭に立って闘うという部分は、日教組に於いても、炭労に於いても総評内部にも存在していない。我々が一時、仮にある程度依拠しようとする期待をかけても、依拠しうる集団はどこにも存在しない。そのみか、逆に、民青を中心とする代々木共産党は、旧来の左翼的活動家集団に代る、唯一の政治的組織として、現実の労働運動の胎動を自己の党勢の拡張に全面的に利用しよう

としているのだ。民間に対する下部大衆、とりわけ青年労働者を中心とする不満は、従来、中小零細企業の労働者層を主体としていた民衆を、労働組合の内部の新勢力に浮かび上げらせる基盤となつてゐる。日共は、安保斗争に於いて、その権威を完全に失墜せしめたにも拘らず、ブンドがそれに代る革命党に成長しえないで解体していったことを背景に、逆に官僚的党機構を残し、構改派を全面的にバジすることによって、二段階革命と反米民族主義の下に純化されて、今や、反米統一戦線は、民間の経済主義に對置した有力な政治的方針となりつつあるのだ。この、中国共産党の反米統一戦線に裏打ちされた日本共産党の反米斗争は、日韓斗争を、日本ブルジョワジーに對決する政治斗争の路線から、ねじ曲げようとする最も、警戒しなければならぬ勢力になりつつあるのだ。我々は、かかる代々木共産党の反米斗争という政治斗争ではなく、日本支配階級に真向から對決する政治斗争を、日本資本主義の革命的危機に準備すべく、あくことなく推進する革命的政党组织として労働者階級の内部に確立されねばならぬし、又、その周囲に広範且つ大衆的に形成される、社会主義労働者同盟は、民衆に對抗しこれを打倒する大衆的政治的行動家集団として建設されねばならぬ。かかる観点からすれば、ただただ経済斗争を職場に於いて追求し、経済斗争をことごとくまで闘うか、否かによつてしか民間に對する方向を知らず、日韓斗争は、ただ単に学生運動の結集点としてしか設定されていない、革共同中核派の方

針は、笑うべき、ブンド経済主義の残しと言うべきだろう。ただ誠実に労働運動をやっているという事は、革命党として何の意味もない。それは社青同と寸分違わぬ内容であつて、時としては、誠実な日和見主義者こそ最悪の日和見主義者であるのだ。(エンゲルス。)

我々は、単に資本主義一般の矛盾を語り、一般的に資本主義に對する憎悪で労働者を組織する「組合主義的政治集団」であつてはならない。我々の政治的見解は、現在始まつた世界資本主義の解体を、おそるべき世界資本主義内部に於ける勢力圏再分割の帝国主義諸列強の死闘の過程の開幕に他ならぬとする把握の下に、その過程は、帝国主義諸国内部に、更に巨大な階級的アツレキを惹起せざるをえないものとして、即ち、かかる世界資本主義の解体の激成こそ、世界的な階級斗争の高揚を必然化せざるをえないものとして——一言で言うならば、新たな世界革命の客観的条件をなすものとして、具体的に、世界資本主義並びに、日本資本主義の革命的危機を前提とするものでなければならぬ。その具体的な、日本資本主義の革命的危機の到来の前提の下に、世界革命の突破口として、日本のプロレタリア革命を準備し、指導する革命党として、我々は、今や自己の全面的脱皮と前衛党としての確立を迫られているのだ。

三月下旬、我々が開催する全国大会は、かかる課題を解決する重要な才一步としてある。

そして、共産主義者同盟の革命的伝統を真に継承するものとして、我々は、ブンドの未熟な資本主義観に自己金融論を中核とする国家独占資本主義論に代る。真に世界資本主義の矛盾をバクロし、その下に、世界革命の現実的条件を洞察する、革命的資本主義観の下に、ブンドが果さんとして果しえなかつた課題に労働者階級の革命的政治指導部としての前衛党の建設を、日本プロレタリア革命の要具として、その革命の武器として果す必要があるのだ。

(一九六四年三月九日)

戦後世界資本主義体制の 成立と崩壊 (二)

杉 村 宗 一

才一章 動乱過程におけるEPU市場の成立

(一) アメリカの軍拡とEPUへのドルの流入

一九四九年末に深刻な不況におちいったアメリカ資本主義(『マルクス主義戦線』才六号四八頁参照)は、五〇年上半年期には不況からの立ちなおりをみせた。しかしこれは、本格的な「景気回復」を意味するものではなく、主として米国内における軍事費を主軸とする赤字財政策と信用インフレを中心とする景気回復策によるものであった。実際、米国の生産が新しい高水準に達した一九五〇年上半年期においてさえ、失業者数が才二次大戦後のピークを記録していたのである。

ところが五〇年六月の朝鮮動乱の勃発は世界資本主義の様相を一変してしまつた。アメリカの全面的な戦時資本主義への逆行とそれに伴う輸入の増大は、アジア・中南米諸国——就中ポンド地

域——への原料買付け（ストック・バイリング）を激増せしめた。その結果、原料価格は急騰し、（とくに代表的なポンド物資たる錫とゴムの高騰——それはポンド地域のドル獲得が増大した一因である。）西欧諸国の深刻な原料不足からインフレを高進せしめ、一時的には、工場の休業によって失業者を生むという事態を招きはしたが、やがてポンド地域諸国の対EPU諸国の輸入の急増がヨーロッパ諸国の金・ドル準備を増大せしめることになった。そしてここに、EPU市場拡大の契機は与えられたのである。これは、アメリカEPU（ヨーロッパ）原料供給国（ポンド地域）という戦前の三角貿易の一時的復活であり、EPU諸国はこれによって、アメリカのドルを受けとることになったのである。この過程をややちいってみよう。

動乱の勃発と同時にアメリカの軍事支出は急増したが、これは連邦準備制度の買いオペによる商業銀行の現金準備の増加によって、五〇年下期だけで一七〇もの銀行貸出を増大せしめるという信用膨脹によって賄ったのである。それと共に国内企業の生産は急上昇し、原料の買いだめの結果、一次産品諸国は莫大なドル貨幣を入手した。①ラテン・アメリカ諸国の金・その他外貨準備保有高は一九五〇年中に四億ドル増加した。②インドネシアとフィリピンは五〇年下半期だけで二億ドル以上の外貨準備増加を示した。③しかししもとも莫大なドルを稼いだのはポンド地域内の原料生産諸国であって、これら諸国（除くイギリス）は一九四九年

にはアメリカに対して四億ドルもの総支払超過をしていたのが、五〇年にはほぼ同額の受超となった。

オ1表 動乱過程におけるアメリカの地域別經常収支 (単位百万ドル) (BIS. NO22)

年次	OECEC 諸国		カナダ及びラテンアメリカ	その他地域	合計	ポンド地域
	OECEC 諸国	OECEC 海外領土				
1949	3,171	190	1,310	1,700	6,371	790
1950	I	520	69	188	727	9
	II	443	75	270	817	-103
	III	284	69	-40	-55	120
	IV	487	118	351	87	633
1951	I	526	196	96	34	460
	II	880	133	515	83	1,345
	III	708	106	561	196	1,361
	IV	927	83	517	502	1,863

この間のアメリカの各地域に対する經常収支を見ると（オ1表）、ポンド地域に対して、五〇年才二四半期から五一年才二四半期まで続けて一億ドル以上の赤字を出していることが判る。ところが事態はこのままではすまなかつた。五〇年から五一年にかけて巨額の対ドル

国際収支黒字を得たポンド地域は、アメリカの戦略物資買付停止イギリスの再軍備およびスターリング地域——とくに独立諸国——の完成品購入の激増によって、五一年の半ば頃には国際収支ポジションに劇的な変化をもたらしたのだ。すなわち、五一年上期の対米三億一千万ドルの黒字は五一年下期には五億七千万ドルの赤字に逆転した。同時に対EPU収支も、五一年上期にまず英本国の対EPU収支が赤字に転じ、続いて五一年下期には「その他のスターリング諸国」の対EPU収支も赤字となり、ポンド地域全体としては五〇年下期の一七〇百万ポンド黒字、五一年上期の四七百万ポンド黒字に対して、五一年下期には三八五百万ポンドという巨額の赤字に転じたのである。（オ2表）

オ2表 ポンド地域の対EPU収支 (百万ポンド)

	1950 下	1951 上	1951 下
	イギリス本国	+103	-38
海外ポンド地域	+79	+114	-93
ポンド、ドル振替等	-12	+29	-82
余剰(+), 不足(-)	+170	+47	-385

(BIS, NO22, P.30)

かくてイギリスは、これまでのように、ポンド地域のメンバーたる多くの原料食料生産諸国に工業製品を輸出してドルを獲得することができなくなったのみならず、スターリング地域内の独立諸国が国際収支の赤字を賄うためにポンド残高を引き出すのを、対米輸出の強行（*）と民間資本のスターリング諸国への流出によって賄わねばならぬということになり、生

産力の圧倒的部分をスターリング諸国のために——大英連邦の維持のために——喰われてしまうことになったのである。そしてこれが五〇年代を通じてのイギリスの生産力水準の停滞とポンドの慢性的急激を生み出した根因であったのだ。

（*）（イギリスの貿易収支について）イギリスの場合、五〇年から五一年にかけての貿易収支の悪化は輸入超過六四二百万ポンドにも達するものであったが、その半分は交易条件の悪化、他の半分は輸入数量の一六〇増加に基くものでありしたがって再軍備の負担によるものといつてよい。だがその後イギリスの対ドル地域貿易収支は顕著な改善を示した（五一年の三四九百万ポンド不足から五三年の七三百万ポンドへ）それに対して「イギリス以外のスターリング地域」の対ドル地域収支は五二年以後赤字に転じたのであって、元来スターリング地域というものはドル地域に対する英本国の貿易収支の赤字を「その他のスターリング地域」の貿易収支の黒字と新産金によってカバーしていた——地域内では、英本国のその他地域にたいする入超と資本輸出をイギリスの投資収益でカバーしていた——のであるから、五〇年代の逆転した姿はもはやスターリング地域自体の存在が不可能になったことを意味するものに他ならない。

（注終）

(二) EPU市場の形成

だが、ここで注目せねばならないのは、このスターリング地域の収支の悪化は、同時にEPU諸国の——フランスをきわだつた例外とする——外貨準備の増大とEPU域内貿易の増大、すなわちEPU市場の強力な形成の過程であったことだ。そしてその過程はまさに、アメリカのマシナル援助にひきつづく動乱過程に供給されたドル——原料買付のみならず経済援助、軍事援助に支出されたドル——がスターリング地域を経由して（同時にイギリスの生産力を犠牲にして）ヨーロッパに流出し、これがEPU市場の形成とEPU諸国——就中西ドイツ——の工業資本蓄積を媒介することになったのである。

EPUなる欧州の多角済機構は単に欧州（これらは概して工業国である）の間でのみの決済機構ではなく、ヨーロッパ本国に属している貨幣領域諸国（ポンド地域、フランス・フランス地域、ベルギー・フランス地域、オランダ・ギルダール地域、デンマーク・エスクリッド地域、これらは原料生産国である）との間の取引もEPUを通じて決済できたのである。この、EPUがヨーロッパ貨幣領域をも包摂する市場の多角済機構であったという事実こそ「その他のスターリング地域」がEPU諸国からの完成品輸入を激増してアメリカから得たドルをEPU諸国へ流入せしめた理由である。そしてこのような事態は、ポンドの交換性（ポンド地域

以外の居住者が経常取引で得たポンドをドルに交換できること）が五二年以降拡大する（制限が緩和する）につれて、EPU諸国がスターリング地域を踏み台にして金・ドルを獲得し外貨準備の強化をはかるということによってますます拍車をかけられたのである。（オ三表）

オ三表 スターリング地域からOEBC諸国へ流出した金・ドル（デ・ファクト・コンヴァルティブル）の代償と対EPU収支決済

年	流出額		参考：産金額 百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	
1952	△147	71	
1953	58	78	
1954	△23	138	
1955	△224	176	
1956	△299	222	

と、同じく再軍備負担と、海外植民地の負担（インドシナに対する支出がフランスの収支不足の四〇%を招いた）によってEPUに対するポジションを悪化させたフランスを除いて、EPU諸国の——就中西ドイツとEPUの恒常的債権国ベルギーの外貨準備

は著しく強化される方向をたどった。

かくて、五〇年後半から五三年に至る動乱過程とその後の時期は、ヨーロッパ（EPU）市場が世界資本主義の貿易の中心として強化された時期であり、終戦以来大量のドルを「援助」としてヨーロッパに投じてきたアメリカのドル供給が動乱過程での「経済援助から軍事援助へ」の切り替えを経て、今や、かつての如くヨーロッパの「ドル不足」を救うための不可欠のものではなくなつたのである。これはいいかえれば、ヨーロッパの「ドル不足」すなわち、終戦直後のヨーロッパ資本主義再建にとってドル物資の大量購入が不可欠でありそれが対ドル収支の慢性的不足を招いた事態を、今やEPUを国際金融機構としてヨーロッパとヨーロッパ貨幣領域を結合したEPU市場の強化によって克服した過程に他ならない。

戦後続いたドル不足という事態の解消は、五三年から五四年にかけてアメリカの経常収支が逆調になつた（二〇億ドルの変動）ことに端的に表われている。それは、ヨーロッパがアメリカからの一方的輸入に頼らずにヨーロッパおよびヨーロッパ貨幣領域に別個の供給先を見出すことができたということであつて、五二年から五三年にかけてはアメリカの石炭、石油、棉花等一連の原料食料品輸出が大巾に減少し、これがアメリカの国際収支悪化の最大の原因となつたのである。

だが、EPU諸国の金・外貨準備の改善とアメリカの国際収支

悪化の意義はこれにとどまらない。EPUおよびEPU諸国の外貨準備の増大は、EPU諸国、就中西ドイツ、における国内信用拡大のための準備をも提起することになったのである。

いいかえれば、EPU諸国の金・外貨準備の増大は、国内の信用拡大を通して、設備投資の急激な質的強化を媒介することになったのである。われわれは次にこの過程を、EPUの工業的中心たる西ドイツ資本主義の戦後の復興過程に焦点をあわせてみてみよう。

(三) 西独の生産力拡充

オ二次帝国主義戦争において英・米・仏連合軍に敗れたドイツは、二つに分割され、終戦時には通貨は極度に膨脹し、資本主義的生産は、ほとんど麻痺していた。実際、一九三八年に三〇〇億ライヒス・マルクであつた国債発行高は終戦時には四千億ライヒス・マルクにまで膨脹し、アメリカのタバコ「一本」が計算単位としてライヒス・マルクよりも優先するという事態であつた。貿易面にしても、一九四七年には未だ若干の食料品農産物輸入と、石炭、木材、クズ鉄の輸出以外にないという、絶滅に近い状態だつたのだ。その西ドイツが一九五二年にはすでにアメリカ、イギリス、カナダ、フランスにつぐオ五位の輸出国としてめざましく国際市場に進出してきたこと、EPUの最大の債権国として（最

大の債務国イギリスとの対照(2)また強力な機械工業によるヨーロッパの生産力更新の推進者として登場しえたのは一体いかなる理由によるのだろうか。

西ドイツ資本主義の国内整備の問題としては、(1)大戦による生産設備の破壊がえって新しい生産設備の投資に全力を集中する基盤をつくった、(2)東西分割による避難民の大量の流入が安価豊富な労働力を提供した。(3)革命勢力の掃による労働者の協力——消費節約、低賃金、(4)一九四八年六月の通貨改革による才二次大戦中の通貨的遺物を一掃して、通貨の安定の基礎をつくった等が挙げられるであろう。だがここで問題となるのは、西ドイツ資本主義の内部の特殊な諸条件ではなくて、EPUの中心国でありアメリカから大量の資本を——マッシュタル援助等の形で——導入し、またポンド地域へ大量の輸出をする、という世界資本主義の中で西独について、その世界貿易、国際金融、国際資本移動との関連において、いいかえれば、アメリカの直接間接の西ドイツへの資本流出(ドル供給)がいかにして西ドイツの強力な資本蓄積を媒介することになったか、ということである。「このことはまた、丁度西ドイツとは反対にアメリカ資本主義の生産力の更新が全く立ち遅れたことを、同じく世界資本主義との関連で説くことも要請している。」

一九四八年の通貨改革は、確かに西独資本主義再建に不可欠の措置であったが、それだけで西独資本主義再建の契機とすること

化する過程である。

第二章 EPU市場の自立化と戦後世界資本主義の分裂への
才一步

(一) EPU市場の自立化

五一年春のアメリカの戦略物資買付停止と五二年の英、仏の再軍備のための輸入増大は、再びヨーロッパの「ドル不足」を招き、英蔵相バトラの「援助よりも貿易を」のスローガンを生んだが、このような事態はやがて、英仏の輸入削減による「縮少均衡」を経て逆にOECD域内貿易の急速な拡大をもたらし、五四年に入るやむしる欧州の「独往主義」的傾向が顕著になった。すなわち一九五二年には、西欧の工業生産指数およびヨーロッパ域内貿易の数量にはほとんど変化がなかったにもかかわらずOECD諸国の「その他の世界」からの輸入は一五億ドル(七%)減少し、とくに対米収支は五億ドルの改善を達成して、西欧大陸諸国全体として五二年度に一、二五五百万ドルの金ドル準備増大をみたが、これは全世界の金ドル準備増額の九五%に相当した。なかでも西ドイツは純額一〇三百万ドルにのぼる外国援助の受取りの他にEPUを通ずる多角決済の結果として、また海外諸国との直接取引によって、二五七百万ドルの金・外貨準備を獲得した。

はできない。実際、通貨改革においては、一九四八年六月二一日を期してライヒス・マルクは法貨として無効となり、連邦内の居住者に対して一人当たり四〇ドイツ・マルクの「個人割当」と労働者一人当たり六〇ドイツ・マルクの「企業割当」のドイツ・マルクを与えたのであるが、これが(一九四八年暮には一時的にインフレーション味になりはしたが)とにかく成功したのは、国庫収支の黒字と、外国為替収支の黒字に裏づけられていたからである。

朝鮮動乱の勃発と共に、西ドイツの輸入は輸出を上まわって激増し、西ドイツの対EPU貸借尻は悪化し、特別のクレジットが供与されたが、これもたちまち喰いつぶしてしまった。このような事態に対して西ドイツブルジョワジーは、一九五一年二月に輸入自由化を停止し、国内において一〇億ドイツ・マルクの短期信用を回収して信用をひきしめ、さらに大衆の消費節約によって形成された民間貯蓄と外国援助の見返資金の積み立て資金を「投資援助資金」という形で収益のひくい基礎資材部門に与え、あるいは企業の住宅建築や船舶建造への投資を税制面で優遇する等資本蓄積に努めた。と同時に(輸入の量的制限よりもむしろ)にドイツの輸出増大のために充分な物資を確保すべく信用引締めによって国内の需要を圧迫した。かくて機械を中心とするドイツ商品輸出は増大し、EPUに対するクレジットの債務を返済し、逆にEPUの債権国になったのである。そしてこれは、同時に、西ドイツを工業的中心としてEPU市場が資本主義的に編成され自立

さらに一九五三年になるとEPU諸国の貿易の自由化は——国際收支ポジションおよび通貨準備の一層の改善を基礎として——一段と進み(才四表)、これがまた為替市場の自由化(*)——国際金融市場としてのEPUの確立——を一步前進せしめることになった。

(*) 一九五三年五月一八日から、ヨーロッパ八ヶ国(ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、スエーデン、スイス、イギリス、のちノルウェーを加えて九ヶ国)はこれら諸国の通貨のいずれかをもって認可された取引に対するカバールをとるため相互に直接的に現物取引を行うことが決められた。

才4表 OECD諸国のヨーロッパ内貿易自由化率の発展

年月	1951	1952	1953	1954
ベルギー	8	4	4	4
フランス	75	75	90	87
ドイツ	76	停止	停止	52
イタリア	停止	77	90	90
オランダ	76	77	100	100
イギリス	61	77	82	93
	90	46	59	80

(BIS, NO24. P. 187. 単位パーセント)

EPU市場の成立は一方で、欧州貨幣領域を(ドル地域に代る)原料供給国として欧州資本主義諸国の支配下におさめるとともに、他方ではたとえEPU

Uの債権国西ドイツが対EPUクレジット設定という形でEPU諸国に短期信用を与え——こういう形でドイツ・マルクの購買力を他のEPU諸国およびその貨幣領域に与えて——ドイツ商品の輸出増大によって輸出国ドイツの生産拡張と輸入国の資本蓄積を媒介するという点に重要な意義があるのである。また、EPU市場の域内貿易の拡充ということ、ヨーロッパがドル地域からの供給に依存していた小麦、精肉等の食料、各種の資本財および原料が域内で調達しうるといふ方向へ向かったこと、したがって、もはやドル不足から生産に必要な原料の欠乏とか機械輸入が不足するという事態は解消し、かくて豊富になった外貨準備を基礎として国内信用拡大——民間資本蓄積の大規模な展開という五五年以降の設備投資過程の前提条件が今や整ったということの意味するものであったのだ。

五三年から五四年にかけてのアメリカの不況にヨーロッパがひきずりこまれることなく生産を増大し続けたという「事件」は、全世界のブルジョアジーに戦後世界資本主義が今や新たな段階に入ったことを告げた(*)のであるが、実は、これはEPU市場の自立化に他ならない。五五年以後、すでに述べた如く、ヨーロッパは、戦時中に開発された新たな生産力水準(「技術革新」)による設備投資を空前のブーム過程としておしすすめ、アメリカの停滞をしり目に強力な重工業独占体の形成をみるに至った。我々はだがここで、五三〇五四年不況を経たアメリカがいかにか世界

資本主義の中で疎外された位置——EPU市場の補完物にすぎない位置——にあって過剰資本の矛盾を深化したかのみをおかねばならない。

(*) 「一九五三年と一九五四年の両年における西欧と米の景気動向の対照は、当然のことながら世界的論議をまきおこした」(BIS、二五回(五四一五年度))、「今ではヨーロッパが戦前に復帰したというだけでは不十分である。何故ならばこれまでに達成された一切の記録を凌駕する経済拡張の基盤が現在すえられつつあるからである。」(BIS二五回、四二頁)「ヨーロッパの独往主義的傾向」(経企庁、戦後経済史)

(二) アメリカ資本主義の二度の不況と信用膨脹による脱出——矛盾の累積

朝鮮動乱の休戦成立(五三年六月)、アイゼンハワー政府の統制経済撤廃は、動乱過程において抑制されていた大衆の消費——とくに住宅建築——を急増させた。だが、消費財生産の急激な拡張はアメリカの輸入増大から金準備の流出(五三年の最初の四ヶ月にアメリカの金準備は六二三百萬ドル流出し、その後年末まで金流出のない月はなかった)を招き、これが国内信用の逼迫を

結果して五三年後半には生産の縮小をもたらした。しかし膨大な金準備をもつアメリカ・ブルジョアジーは、金融引締めによるドラスチックな整理を避け、なおも証券の買いオペ等を通じて信用を拡大し——五三年八月から年末にかけて一五億ドルの現金準備を加盟銀行に与えた——かくすることによって景気維持をはかるうとした。さらに五三年七月には加盟銀行の支払準備率を引下げ(これは銀行の準備金を所要準備から過剰準備へ転換して信用拡張の能力を与える)、五四年二月には公定歩合を引下げ(二%から一・七五%へ、さらに一・五%へ)、六月、八月には支払準備率の一層の引下げをした。また、五四年一四半期から減少しはじめた政府支出(才五表)は、減税(「ビルトイン・スタビライザー」)によって民間支出(主として消費)の増大を生む購買力の減退を防いだ。これらの金融財政政策は政府の住宅信用の拡大、自動車等の耐久消費財に対する消費者信用の拡大を通じて建

らの生産力の停滞をドラスチックな過剰資本の整理と生産力の更新の断行によって打破することなく、歴大な金準備に依拠して消費購買力を造出し、皮相的な景気維持をはかることによってその矛盾をいんべいし、五〇年代末のドル危機の顕在化へ向けて突進してゆく姿であったのだ。生産の減退が所得税の減税と失業保険給与の増大によって大衆の購買力を自動的に確保するといういわゆるビルトイン・スタビライザー(*)をもつて資本主義の永遠性を証明したと主張する俗物経済学者の頭には、ビルトイン・スタビライザーのもつ真の意義——すなわち過剰資本の処理ではなくて、結局は外貨準備をくいつぶすことになる、過剰資本の「輸出」の外観をまとった実は過剰資本の購買力化によって矛盾をいんべいし、深化させるといふ意義——は到底考えおよばないのである。

才5表 アメリカ連邦政府支出

州地方府支出額 (季節調整済、年率換算)		(億ドル)
1953	I	830
	II	866
1954	III	854
	IV	860
	I	819
	II	783
	III	756
	IV	741

(BIS, NO25)

設、自動車、鉄鋼等の生産を回復ないし拡張せしめた。かくて五三〇五四年の不況と信用膨脹による回復ないし景気維持策こそアメリカ資本主義が自

(*) 五三〇五四年不況に際して、この種の「ビルトイン・スタビライザー」があざかったということは事実であって、①所得税の減税は個人で一〇億ドル、法人で四五億ドル ②失業保険は二二億ドルの増加を示した。これによって、五三年七月、五四年七月の個人所得総額の減少四四億ドルの三分の二以上は補われたことになる。だが上にも述べたように、このように生産によらない購買力の付与が——信用膨脹によるインフレを抑制しようとするならば——結局は輸入の増大

を招いて外貨準備の喪失にゆきつかざるを得なかったのである。

以上のような信用の異常な膨脹の結果アメリカ資本主義は一応不況から脱出したのであるが、それはさらに、五四年末には西欧の設備投資過程の開始によって対欧州輸出を拡大し、アメリカ資本主義は五七年に至る「好況局面」に入ったのである。実際、アメリカの輸出総額から軍用品および同設備の引渡額を除いた「商業輸出額」は五四年の一二七億ドルから五五年には一一・五億増加して一四二億ドルになったが、商業輸出の増加のなかば以上は西ヨーロッパに対する工業用原材料（とくに石炭）および若干の半製品、完成品（とくに鉄鋼、機械、自動車）の輸出増加によるものであり、これは西欧の設備投資ブームにアメリカの生産力が動員されたということにほかならない。

だがアメリカの対外貿易について、国際収支表の貿易差額だけをみて単純に輸出超過であったとすることは許されない、というのは、アメリカの輸出超過は、(1)アメリカの海外における直接軍事支出の増大がドルを供給し、アメリカからの輸入を増大せしめた（そしてそのドルを供給された国が信用引締にかかった時は——西ドイツの如く——アメリカからの輸入は減少し、金ドル準備の蓄積となった。）海外におけるアメリカの軍事支出は五四年に二六億ドル、五五年に二八億ドルである。(2)アメリカの資本輸出

もアメリカの輸出増大をもたらした。しかも、五四年の資本輸出総額三一億ドルのうち、一六億は政府による贈与（経済援助）、一六億ドルが民間資本の流出、（政府資本の償還一億ドル）であり、「贈与、援助」はドル購買力の一方的供与として主としてアメリカの過剰農産物の輸出代価として支払われるに過ぎない。民間資本輸出の内容もカナダ、ラテン・アメリカへの直接投資（証券投資）間接投資に対して外地企業の経営に参加するような資本輸出を直接投資という）を主とするものであって、これがアメリカの工業製品の輸出の増大を媒介するのは、のちにみるように、ヨーロッパの輸出供給力が不十分なこの時期の一時のものであって、ヨーロッパの生産力の——五四一五七年の設備投資過程を経て——増大とともにアメリカの工業製品輸出は、ヨーロッパ域内はもとより、アメリカ大陸においてすら、ヨーロッパ商品と「競争」する立場にたゞされたのである。そして、この「競争」においてアメリカ商品の「競争力」の弱さが露呈されたこと、つまり、アメリカ工業製品の輸出市場がヨーロッパ商品に蚕食されつつあることは周知の事実である。

かくて、アメリカの輸出超過という外見も、内容的には、アメリカからの過剰資本輸出——軍事支出、政府・民間の資本輸出——によって支えられていたのであって、それは、アメリカ以外の諸国の金・ドル保有高の増大（五四年二二億ドル、五五年一八億ドル）と——これと同じことではあるが——アメリカが短期資本

勘定の上ではかえって債務国になった（五四年に一三〇億ドルの短期債務）ということ、過剰資本輸出によって商業輸出を相当増大せしめたとはいえず、すでに、実質的には大巾な輸入超過の状態にあったことを示すものにほかならない。そしてこれが、国内における過剰信用の拡張とそれに伴うインフレーション（オ六表）をさらに激化し——五六年末から五七年初にかけてはスエズ等の中東動乱でアメリカの輸出が急増したがこれによって過剰信用の状態はいんべいされ——五七年末の不況を準備することになったのである。次にこの過程をみてみよう。

昇した。かくて、五六年における銀行（連邦準備銀行、商業銀行および貯蓄銀行を含む全銀行制度）の対企業貸出は一〇一億ドルの増加にとどまり（オ七表）、前年の一四三億ドルに比して縮小したのであるが、これは資金需要の減退を意味するものではなく、五四一五五年の急速な信用拡大による資金の逼迫を反映するものにはほかならなかった。かくて、中東動乱の終結によってアメリカの一時的偶然的な輸出増大が途絶するや五四年以来の過剰信用の矛盾は一挙に顕在化し、五七年から五八年始めにかけて深刻な不況におちこむことになった。すなわち、五六年一月にははやくも信用の逼迫（銀行借入コストの上昇をいし入手困難）と売上高の停滞を反映して企業の在庫投資は減退しはじめ、五七年に入ると過去数年間の急激な投資による生産力の稼働化による生産能力の過剰が加わって固定資本投資も停滞し始め、こゝにアメリカ資本主義は全分野にわたっての不況へと転落することになったのである。総合工業生産指数は五七年末には、五六年一二月にたつたピークを八・二%下まわり、とくに自動車生産の低下を反映して鉄鋼生産の低下は著しく、製鋼業の操業率は五九年一二月にはわづか六六%となった。失業者も五六年末に二五〇万人であ

オ7表 アメリカ全銀行の企業貸出

年	年間増加額	残高
1953	+50	856
1954	+52	906
1955	+143	958
1956	+101	1,101
1957	+50	1,151

(BIS, NO27 億ドル)

オ6表 アメリカの56~57のインフレ (物価指数) (BIS, NO28)

年月	基礎商品	卸売物価	消費者物価
1956.3	101.0	101.9	100.2
6	102.4	103.2	101.5
9	105.2	104.3	102.3
12	108.7	105.1	103.1
1957.3	101.7	105.6	103.8
6	105.0	106.1	105.0
9	100.9	106.6	105.8
12	97.0	107.0	106.2
1958.3	98.5	108.1	107.7

増大は、五六年にはますます激しくなった。それを反映して、金利は五四年以来一貫して上昇をつづけ、五六年末には戦後のピークに達した。短期金利は五五年に一・二五%から二・五%へと二倍以上になり、五六年にはいと長期金利もこれに歩調をあわせて上

つたのが、五七年一二月末には三四〇万人に増大した。不況は五八年才一四半期には一層悪化し、三月末までに工業生産はさらに五・二%低下し製鋼操業度はわづか五〇%となり、失業者は五二〇万人に達した。

このような深刻な不況からの脱出は、しかしながら、またしても五三〇五四年不況のさいと同様、信用の膨脹による生産の回復という政策であり、これは直ちに五八年度のアメリカ国際収支の大巾赤字と大量の全流出となってアメリカ資本主義の腐朽と危機を一層促進することになった。すなわち、五七年末から五八年初めにかけて公開市場での政府証券の買操作、支払準備の引下げによる銀行の過剰準備の造出——これは金流出に伴って生ずる準備金の減少を補い「さらにそれを上まわる」新たな金流出を準備するという「金不貲化」のちょうど逆の過程を生む——によって信用能力をつくりだした(*)。たゞ五四年のさいと異なって、五五〇五七年における民間の過剰投資が深刻であったため、政府支出の増大(これは信用能力を与えられた銀行の米国政府証券への投資増加によって可能となる)が大きな役割を果たした。

(*) 「……一九五八年中、全国銀行の預金(政府預金と銀行間預金を除く要求預金および定期預金)が一三〇億ドル増加した。これは才二次大戦後最高の年間増加額である。」(BIS Ⅱ二九、九頁)

「その他諸国」がアメリカとの貿易収支の改善(これはアメリカからの輸入削減による)によって獲得したドルがその他地域の西欧に対する赤字の補てんという形で西欧へ流入したのである。このことは後に述べる後進植民地諸国の経済危機と関係がある。(その他にノ連の新産金売却九億ドルも西欧に流入した)(才九表参照)

かくて、五七〇五八年不況からの信用膨脹による脱出は、五八年の国際収支の大巾な悪化と、それによる金流出、ドル短期債権

才9表 57~58における貿易収支の変動

(百万ドル, Δ:減少)

	輸入	輸出	収支バランス
アメリカ			
対OECC諸国	Δ240	Δ1,170	Δ1,410
対その他諸国	430	Δ1,760	Δ1,330
OECC諸国			
対アメリカ	1,650	250	1,900
対その他諸国	960	140	1,100

(BIS, Ⅱ29, P. 32)

の累積をもたらしたのであって、今や「ドル過剰」が公然たる事実となり、六〇年一〇月のロンドン全市場の金価格の異常な騰貴から一挙に短期ドル債権の金兌換請求の波をまきおこし、ドル危機を顕在化するための条件は急速に準備されたのである。

だがその過程をみる前に、われわれは五〇年代後半に顕著となった後進国の経済状態の悪化と不即不離の關係にあ

だがこのような信用の拡張は——そしてそれにもかゝらず五八年以降の回復時に物価の上昇を伴わなかったという事は——商品輸出の減少によってアメリカ国際収支の大巾な悪化をひきおこさずにはおこななかったのであって、五八年中にアメリカは二三億ドルもの金を失い、短期対外債務を一〇億ドル追加した(*)アメリカの貿易収支の悪化は、五八年には商品輸出の減少という形をとったが(才八表)、五九年になると輸入の増大が顕著になり、たとえば乗用車を中心とする完成消費財の輸入は五八年の一五億ドルから五九年には二四億ドルへと増加した。これは五七〇五八年不況からの回復のための信用拡張によって、造出された購買力が、まず国内の生産能力を吸収して輸出の減退をもたらし、さらに外国よりの商品輸入の急増を招いたためである。

才8表 アメリカの貿易収支 (億ドル)

	商業輸出	商業輸入	貿易収支
1954	127	103	24
1955	142	115	27
1956	173	128	45
1957	194	133	61
1958	162	130	32
1959	162	153	9

(日銀、外国経済統計年報)

(*) ここで注目せねばならないのは、一九五八年のヨーロッパの金・ドル準備の増加もアメリカから直接に獲得した一八億ドルのほかに、一〇億ドルは「その他地域」がアメリカから得た一六億ドルから「三角貿易」のメカニズムによって得たものであって、

るスターリング地域の解体をみておかねばならぬ。

(三) スターリング地域の解体と英帝国の没落

以上みてきたように、戦後の世界資本主義は動乱過程に成立したEPU市場が、過剰資本をかゝえて慢性的不況状態にあるアメリカ資本主義と原料食料供給者としてのヨーロッパ貨幣領域の二つを補完物として工業的資本蓄積をとげたのであるが、それは同時に、一方ではアメリカ資本主義にとってはその大量の資本輸出が何ら自らの資本蓄積を媒介することなく、むしろ、信用膨脹にともなう国際収支の悪化が短期債務を累積せしめ「ドル危機」へとゆきつかざるを得なかったのである。

それではもう一つの「補完物」たるヨーロッパ貨幣領域諸国はどうなったのだろうか。これら諸国における「後進国の経済的危機」と叫ばれるようになった五〇年代後半の事態も、これら諸国が動乱過程の短命の原料ブーム以降EPU市場への原料輸出とEPU諸国からの工業製品輸入という商品関係によってEPU諸国工業の資本蓄積を助けはしたが、自らは資本主義的生産を確立しえずに国際収支危機を解消する途を失ってこれまた慢性的経済危機の状態におちいらざるを得なかったのである。そして、ポンド残高の大量の引き出しにみられるごとく、後進植民諸国は、国際収支の悪化をヨーロッパの支配国からの資本流入によって賄うこ

とによってかえって矛盾をいんべいし、事態をますます悪化させることになったのであるが、これはまた、イギリスおよびフランスの五〇年代の経済的危機をもたらしただのである。フランスにおいては、マンデス・フランスによるインドシナ撤退作戦とドゴールによるアルジェリア問題の解決は植民地との腐れ縁をたち切る大手術であったのであり、フランスはこれによって初めて「ヨーロッパの病人」から立ち直ることができたのである。だがイギリスの場合、大英帝国復活の夢を最後まで捨てきれず、五七年のポンド危機に至るまで、スターリング地域諸国と運命をともにしたのである。(その後六二年にはついにスターリング地域の全面的な解体を賭してE E G加盟を決意したが、ドゴールの反対にあつてあえなく挫折したのは衆知の事実である。)そしてこゝに、アメリカの世界政策——とくに後進国への軍事的経済的援助を通ずる政治的支配権の確立——の策動を招く基盤があつたのである。

だが先にも述べた如く、ヨーロッパ貨幣領域たる後進植民地領域は国際収支の赤字のカバーにおいてアメリカからの経済的軍事的援助に依存していたといえ、世界資本主義のシステムの中では、ヨーロッパ資本主義の下部市場として存在していた以上、そして世界資本主義の「中心」のごとくみえたアメリカ資本主義が動乱過程後はE P U市場の「補完物」にすぎなくなつてしまつた以上、後進植民地諸国に対するアメリカ帝国主義権力の介入乃至支配の内容は、結局は経済的軍事的「援助」(一方的にアメリカ

が与えるものだ)でしかなく、アメリカ資本主義との市場関係をヨーロッパ資本主義とヨーロッパ貨幣領域諸国との市場関係に託つて代ることはできなかったのである。この事実こそ一旦ドル危機が顕在化してアメリカの軍事的経済的「援助」が後退乃至縮少せざるを得なくなると、そして、新たな帝国主義的対立の流動状態に入るや否や、再びドゴールを先頭とするヨーロッパ帝国主義のこれら後進植民地諸国への支配権奪還の策動を可能ならしめるものである。われわれは次に、この戦後世界資本主義体制の解体と新たな流動化の突入によってひきおこされた帝国主義列強の政治的経済的対立葛藤の事態を明らかにし、その中で日本帝国主義がおかれた位置を確定せねばならない。これが次稿の課題である。

